

平成 26 年度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目 次

1 平成26年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成26年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
消耗品費一覧表（第3-④表）	21
4 財政状況等	22
財政指数一覧表（第4-①表）	22
町債借入先別利率別現在高の状況（第4-②表）	23
健全化判断比率の状況（第4-③表）	24
基金に関する調書（第4-④表）	25
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	26
財政見通し、公債費推計一覧表	27
町債元利償還金一覧表	29
5 特別会計決算の状況	31
国民健康保険特別会計決算の状況	32
後期高齢者医療特別会計決算の状況	34
介護保険特別会計決算の状況	36
下水道事業特別会計決算の状況	38
6 事業報告書	41
建設事業	41
事務事業	49

(注) 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 平成 26 年度 決算 の 概要

平成 26 年度は、『第 5 次二宮町総合計画』の前期 3 年間の 2 年目として、基本構想に掲げる将来像『人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町』の実現に向け、子育て施策に力点を置いた上で、4 つのまちづくりの方向性に基づき各事業に取り組みました。

「**主な子育て施策**」においては、栄通り子育てサロンでの一時預かりを本格実施するとともに、ファミリーサポートセンター事業の充実、駅前の保育施設の整備・設置に向けて、検討・準備を進めました。

「**生活の質の向上と定住人口の確保**」においては、国の経済対策として、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の交付や、子ども・子育て支援事業計画等の各種福祉関連の計画の策定及び改訂を行いました。また、妊婦健康診査への助成拡大及び高齢者肺炎球菌ワクチン接種への助成のほか、特色ある教育施策を推進するため、教育相談、就学相談等、相談業務の強化や英語教育の推進、児童書の充実をするなど子育て世代が魅力を感じる図書館運営をしました。

「**環境と風景が息づくまちづくり**」においては、4 年間におよぶ（仮称）風致公園整備事業の最終年度分の整備により、豊かな自然に恵まれた公園として「ラディアン花の丘公園」が完成しました。

環境面については 1 市 2 町のごみ処理広域化への取組として、（仮称）剪定枝資源化施設の整備に着手し、平成 27 年 10 月からの稼働を目指しています。

また、昨年度に引き続き公共下水道の整備促進として山西污水幹線整備を実施するとともに雨水排水対策である北新道地区の雨水対策工事についても継続して実施することで道路冠水や私有地への雨水の流入を防ぎ、住環境の向上を図りました。

「**交通環境と防災対策の向上**」においては、北口駅前広場の暫定整備の検証及び駅前広場内の歩道について、舗装の打替えや横断防止柵の設置を行い、利用者の安全と利便性の向上を図りました。

また、防災対策として災害対応特殊救急自動車の導入及び消防救急無線広域化・共同化等に係る消防救急無線デジタル無線活動波の共同整備を実施したほか、街路照明灯を LED 化し、環境に配慮した明るく安全・安心なまちづくりを推進しました。

「**戦略的行政運営**」においては、コンビニ収納を開始し、より一層の収納率の向上を目指すとともに、納税者の利便性向上を図りました。また、公共施設再配置に向けた施設状況調査を行い、課題整理等を目的とする基礎資料を作成しました。

○決算収支の状況

平成 26 年度一般会計の決算は、歳入 7,886,446 千円、歳出 7,617,021 千円で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 4.2%の減となり、実質収支額は 261,444 千円となりました。

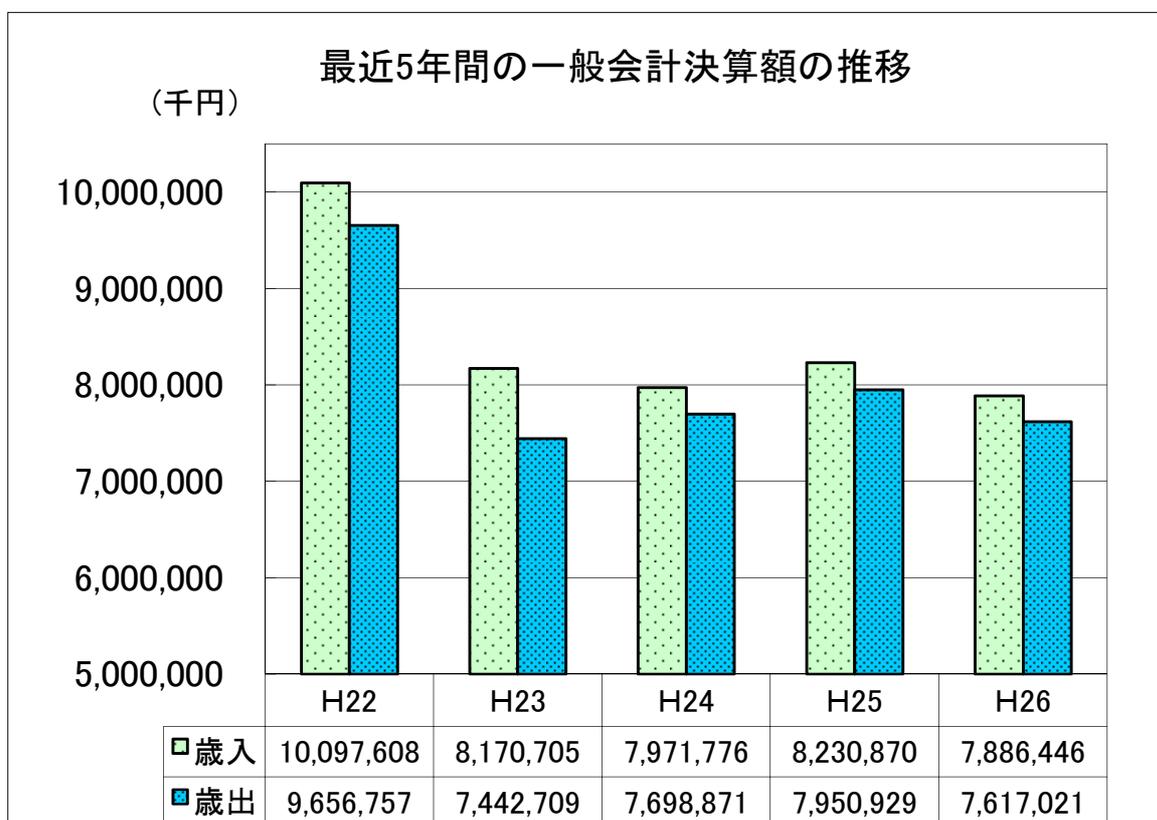
それぞれ主な要因として、前年度のごみ処理広域化に伴う（仮称）剪定枝資源化施設用地の購入及び国の緊急経済対策の「地域の元気臨時交付金」充当事業を行った反動により、歳入においては国庫補助金の減と歳出においては投資的経費の大幅な減となりました。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 18,429 千円のマイナスとなり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支は 47,354 千円のマイナスとなり、厳しい決算結果となりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	7,886,446	8,230,870	△ 344,424	△ 4.2
歳出総額 ②	7,617,021	7,950,929	△ 333,908	△ 4.2
形式収支 ①-② ③	269,425	279,941	△ 10,516	△ 3.8
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	7,981	68	7,913	11,636.8
実質収支 ③-④ ⑤	261,444	279,873	△ 18,429	△ 6.6
前年度 実質収支 ⑥	279,873	177,327	102,546	57.8
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	△ 18,429	102,546	△ 120,975	△ 118.0
積立金 ⑧	115,075	85,047	30,028	35.3
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩 し額 ⑩	144,000	30,000	114,000	380.0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 47,354	157,593	△ 204,947	△ 130.0



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況
[歳入]

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,621,500	3,638,599	100.5	46.1
①町民税	1,886,781	1,899,863	100.7	24.1
②固定資産税	1,553,259	1,559,478	100.4	19.8
③軽自動車税	32,280	33,459	103.7	0.4
④町たばこ税	149,180	145,799	97.7	1.8
2 地方譲与税	57,001	56,823	99.7	0.7
①自動車重量譲与税	39,000	39,809	102.1	0.5
②地方揮発油譲与税	18,000	17,014	94.5	0.2
③地方道路譲与税	1	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	8,400	8,406	100.1	0.1
4 配当割交付金	17,000	36,494	214.7	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	22,827	456.5	0.3
6 地方消費税交付金	250,000	258,775	103.5	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	8,641	96.0	0.1
8 自動車取得税交付金	17,000	16,058	94.5	0.2
9 地方特例交付金	15,419	15,419	100.0	0.2
10 地方交付税	1,067,008	1,087,916	102.0	13.8
11 交通安全対策特別交付金	4,500	4,095	91.0	0.1
12 分担金及び負担金	152,549	151,049	99.0	1.9
13 使用料及び手数料	187,269	188,754	100.8	2.4
①使用料	134,725	137,222	101.9	1.7
②手数料	52,544	51,532	98.1	0.7
14 国庫支出金	887,600	797,748	89.9	10.1
①国庫負担金	536,877	532,971	99.3	6.8
②国庫補助金	342,232	256,101	74.8	3.2
③委託金	8,491	8,676	102.2	0.1
15 県支出金	507,916	475,901	93.7	6.0
①県負担金	290,592	285,662	98.3	3.6
②県補助金	151,675	128,617	84.8	1.6
③委託金	65,649	61,622	93.9	0.8
16 財産収入	30,861	35,569	115.3	0.5
①財産運用収入	12,012	12,074	100.5	0.2
②財産売払収入	18,849	23,495	124.6	0.3
17 寄付金	8,118	8,604	106.0	0.1
18 繰入金	175,900	175,901	100.0	2.2
①基金繰入金	159,000	159,000	100.0	2.0
②特別会計繰入金	16,900	16,901	100.0	0.2
19 繰越金	279,935	279,942	100.0	3.5
20 諸収入	106,580	102,825	96.5	1.3
①延滞金加算金及び過料	8,000	9,094	113.7	0.1
②町預金利子	59	0	0.0	0.0
③貸付金元金収入	30,000	30,000	100.0	0.4
④受託事業収入	4,239	4,240	100.0	0.1
⑤雑入	64,282	59,491	92.5	0.8
21 町債	538,500	516,100	95.8	6.5
歳入合計	7,947,056	7,886,446	99.2	100.0

[歳出]

(単位 千円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	125,045	120,948	96.7	1.6
2 総務費	1,399,971	1,327,464	94.8	17.4
①総務管理費	1,181,156	1,119,159	94.8	14.7
②徴税費	100,851	96,630	95.8	1.3
③戸籍住民基本台帳費	58,718	58,369	99.4	0.8
④選挙費	51,150	45,885	89.7	0.6
⑤統計調査費	2,160	1,526	70.6	0.0
⑥監査委員費	5,936	5,895	99.3	0.1
3 民生費	2,636,847	2,556,320	96.9	33.6
①社会福祉費	1,559,718	1,507,169	96.6	19.8
②児童福祉費	1,077,026	1,049,151	97.4	13.8
③災害救助費	103	0	0.0	0.0
4 衛生費	961,132	920,867	95.8	12.1
①保健衛生費	173,414	158,037	91.1	2.1
②環境保全費	403,681	399,747	99.0	5.2
③清掃費	384,037	363,083	94.5	4.8
5 農林水産業費	81,280	76,009	93.5	1.0
①農業費	69,184	64,218	92.8	0.8
②林業費	1,987	1,864	93.8	0.0
③水産業費	10,109	9,927	98.2	0.1
6 商工費	115,281	79,934	69.3	1.0
7 土木費	794,396	763,837	96.2	10.0
①土木管理費	25,543	24,003	94.0	0.3
②道路橋りょう費	119,046	103,761	87.2	1.4
③河川費	1,694	883	52.1	0.0
④都市計画費	648,113	635,190	98.0	8.3
8 消防費	436,005	420,135	96.4	5.5
9 教育費	750,932	715,553	95.3	9.4
①教育総務費	157,821	154,665	98.0	2.0
②小学校費	187,525	166,551	88.8	2.2
③中学校費	59,828	58,159	97.2	0.8
④社会教育費	176,040	172,131	97.8	2.3
⑤保健体育費	169,718	164,047	96.7	2.2
10 災害復旧費	3	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1	0	0.0	0.0
11 公債費	636,449	635,954	99.9	8.3
12 予備費	9,715	0	0.0	0.0
歳出合計	7,947,056	7,617,021	95.8	100.0

第1-③表

平成25年度繰越事業支出状況調書

一般会計

[逡次繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳					
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			
4	衛生費	2	環境保全費	(仮称) 剪定枝資源化施設建設事業	50,150,000	19,106,000	0	29,565,000	1,479,000	50,145,950	19,106,000	0	29,565,000	1,474,950

[繰越明許費繰越]

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳					
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			
9	教育費	2	小学校費	二宮小学校大規模改修事業	118,435,000	39,871,000	78,500,000	0	64,000	99,200,160	33,395,000	65,800,000	0	5,160

2 一般会計歳入の状況

平成26年度の一般会計歳入決算額は7,846,446千円で、前年度に比べ4.2%(344,424千円)の減となりました。決算額のうち、自主財源は0.3%(11,732千円)増、依存財源は9.7%(356,156千円)減となり、自主財源の決算額に対する割合は55.3%で、前年度に比べ2.6ポイント増加しました。

自主財源のうち、歳入全体の46.1%(3,638,599千円)を占める町税は、前年度に比べて0.5%(19,888千円)の減少となっています。

一方、増加した項目としては、分担金及び負担金の10.0%(13,745千円)増、寄付金の198.7%(5,723千円)増があげられます。

分担金及び負担金については、ごみ処理広域化による(仮称)剪定枝資源化施設整備の平塚市・大磯町からの負担金による増、寄付金については、みどり基金への大口寄付による増加となります。

依存財源については、増加した項目として配当割交付金の86.9%(16,965千円)増、地方消費税交付金の27.2%(55,265千円)増があげられます。配当割交付金は昨年引き続き、企業業績の回復や株式取引の活発化による増、地方消費税交付金については、消費税率の引き上げに伴う社会保障財源分が増加しました。

一方、減少した項目としては、自動車取得税交付金の47.2%(14,373千円)減、国庫支出金の21.0%(211,679千円)減、町債の24.4%(166,600千円)減があげられます。

自動車取得税交付金については、税率の引き下げに伴う交付金額の減、国庫支出金については、国の経済対策による地域の元気臨時交付金、(仮称)剪定枝資源化施設整備事業、町道271号線及び町道27号線橋りょう補修委託等の国庫対象事業が前年度に完了したことによる減、町債については、平塚市が建設した次期環境事業センター整備事業に対する借入れが前年度をもって終了したことによる減です。

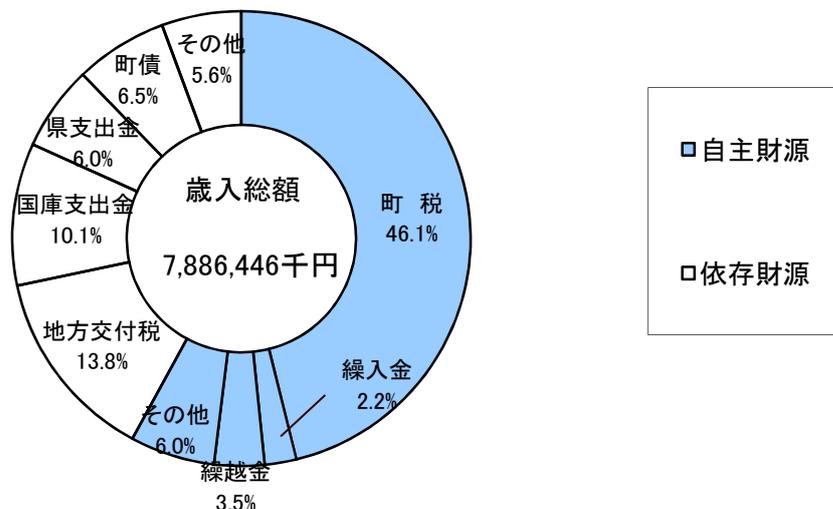
歳入全体としては、地方消費税の増があったものの、普通建設事業費の減に伴う国庫支出金及び町債の大幅な減少により全体で344,424千円の減という結果となりました。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

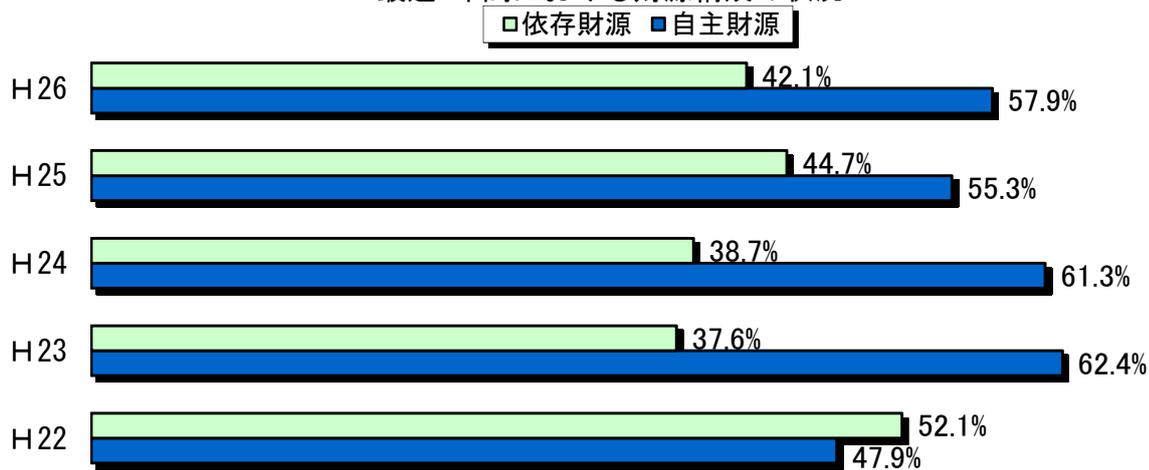
(単位 千円・%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減 ①-②	増減率
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自 主 財 源	①町税	3,638,599	46.1	3,658,487	44.5	△ 19,888	△ 0.5
	⑫分担金及び負担金	151,049	1.9	137,304	1.7	13,745	10.0
	⑬使用料及び手数料	188,754	2.4	187,977	2.3	777	0.4
	⑯財産収入	35,569	0.5	33,318	0.4	2,251	6.8
	⑰寄付金	8,604	0.1	2,881	0.0	5,723	198.7
	⑱繰入金	175,901	2.2	182,680	2.2	△ 6,779	△ 3.7
	⑲繰越金	279,942	3.5	272,905	3.3	7,037	2.6
	⑳諸収入	86,577	1.1	77,711	0.9	8,866	11.4
	小 計	4,564,995	57.9	4,553,263	55.3	11,732	0.3
依 存 財 源	②地方譲与税	56,823	0.7	59,505	0.7	△ 2,682	△ 4.5
	③利子割交付金	8,406	0.1	8,814	0.1	△ 408	△ 4.6
	④配当割交付金	36,494	0.5	19,529	0.2	16,965	86.9
	⑤株式等譲渡所得割交付金	22,827	0.3	34,348	0.4	△ 11,521	△ 33.5
	⑥地方消費税交付金	258,775	3.3	203,510	2.5	55,265	27.2
	⑦ゴルフ場利用税交付金	8,641	0.1	8,513	0.1	128	1.6
	⑧自動車取得税交付金	16,058	0.2	30,431	0.4	△ 14,373	△ 47.2
	⑨地方特例交付金	15,419	0.2	18,329	0.2	△ 2,910	△ 15.9
	⑩地方交付税	1,087,916	13.8	1,095,272	13.3	△ 7,356	△ 0.7
	⑪交通安全対策特別交付金	4,095	0.1	4,541	0.1	△ 446	△ 9.8
	⑭国庫支出金	797,748	10.1	1,009,427	12.3	△ 211,679	△ 21.0
	⑮県支出金	475,901	6.0	484,451	5.9	△ 8,550	△ 1.8
	⑳諸収入	16,248	0.2	18,237	0.2	△ 1,989	△ 10.9
㉑町債	516,100	6.5	682,700	8.3	△ 166,600	△ 24.4	
小 計	3,321,451	42.1	3,677,607	44.7	△ 356,156	△ 9.7	
合 計	7,886,446	100.0	8,230,870	100.0	△ 344,424	△ 4.2	

歳入の構成図



最近5年間に於ける財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

消費税の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（5,348万8千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

区分	事業名	平成26年度決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	149,966,338	68,069,452	0	6,015,567	75,881,319
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	359,361,871	37,090,592	0	23,671,772	298,599,507
介護保険事業	介護特別会計繰出金	324,026,000	0	0	23,800,661	300,225,339
合計		833,354,209	105,160,044	0	53,488,000	674,706,165

町 税 の 概 要

平成 26 年度の町税全体の決算額は、3,638,599 千円となり、前年度に比べ 0.5% (19,888 千円) の減収となりました。

町民税では、個人町民税においては納税義務者及び給与所得額の減少などにより税収は減収しています。また、法人町民税においては企業の業績低下により減収しており、町民税全体としては前年度に比べ 1.4% (27,403 千円) の減収となりました。

固定資産税では、土地については住宅用地の措置特例が廃止されたことにより前年度に比べ0.03%(259千円)の増収となりました。家屋については新築の増により前年度に比べ2.2%(11,829千円)の増収となりました。償却資産については前年度に比べ1.2%(2,279千円)の減収となりました。

軽自動車税では、原動機付自転車(50cc以下)の登録台数が減少する一方、軽四乗用車(自家用)の登録台数が増加していることにより、前年度に比べ 3.1% (996 千円) の増収となりました。

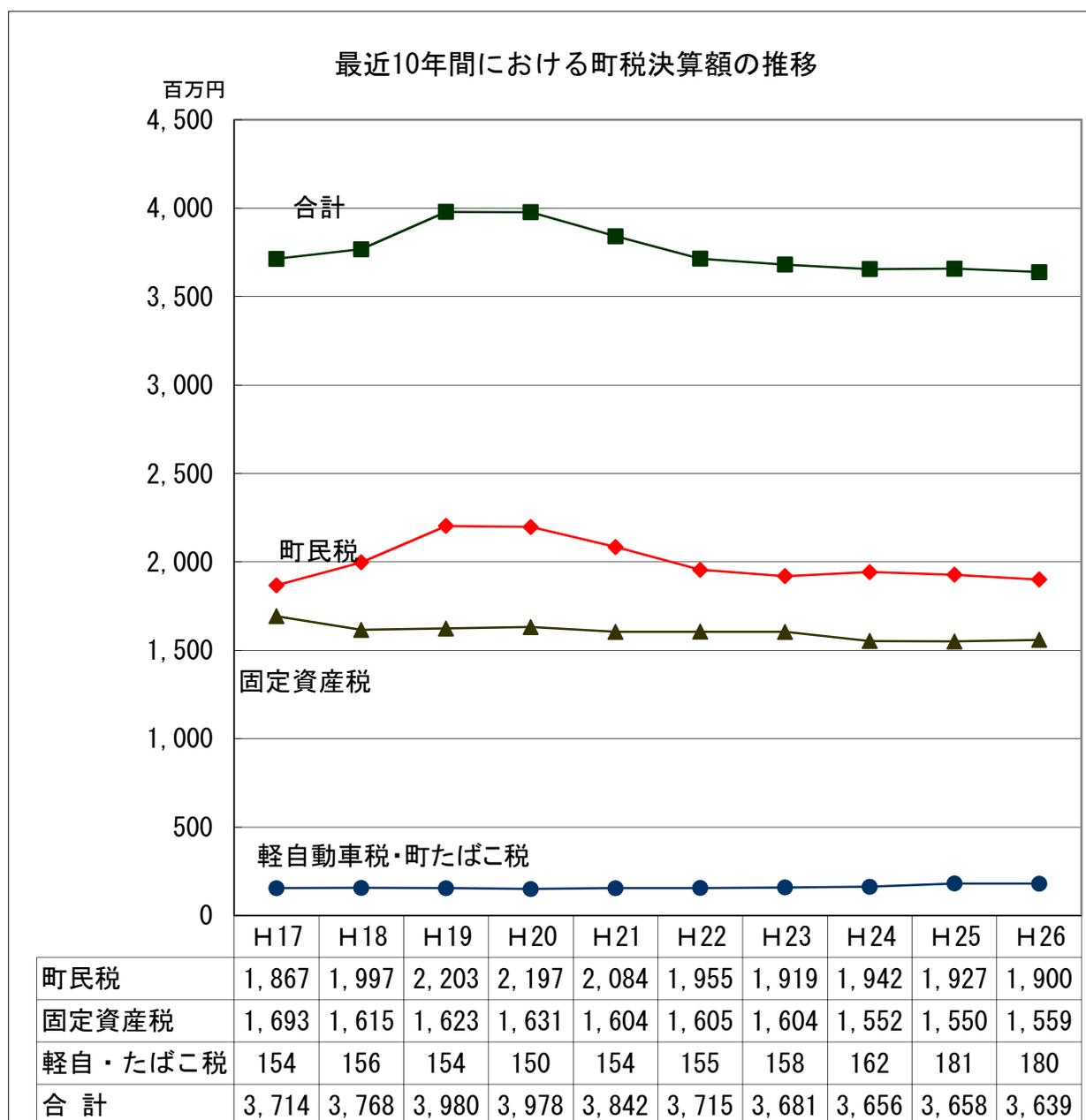
町たばこ税では、販売数の減少により前年度に比べ 1.8% (2,699 千円) の減収となりました。

収納率を見ますと、電話や文書による催告及び滞納処分の実施などにより、現年課税分については前年度に比べ 0.2 ポイント増の 99.2%で、滞納繰越分については前年度に比べ 4.8 ポイント増の 39.2%となり、全体としては前年度に比べ 0.7 ポイント増の 97.5%となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,806,075	97.2	49.6	1,832,910	96.4	50.1	△ 26,835	△ 1.5
	法人	93,788	93.1	2.6	94,356	93.6	2.6	△ 568	△ 0.6
	計	1,899,863	97.0	52.2	1,927,266	96.3	52.7	△ 27,403	△ 1.4
2 固定資産税		1,559,478	98.0	42.9	1,550,260	97.2	42.4	9,218	0.6
3 軽自動車税		33,459	96.0	0.9	32,463	95.8	0.9	996	3.1
4 町たばこ税		145,799	100.0	4.0	148,498	100.0	4.0	△ 2,699	△ 1.8
合 計		3,638,599	97.5	100.0	3,658,487	96.8	100.0	△ 19,888	△ 0.5



第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	平成26年度			平成25年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,890,513	67,451	1,957,964	1,923,624	78,385	2,002,009	△ 44,045	△ 2.2
①個人均等割	49,532	1,693	51,225	42,720	1,708	44,428	6,797	15.3
②所得割	1,746,348	59,691	1,806,039	1,785,381	71,361	1,856,742	△ 50,703	△ 2.7
③法人均等割	48,984	3,140	52,124	49,950	2,780	52,730	△ 606	△ 1.1
④法人税割	45,649	2,927	48,576	45,573	2,536	48,109	467	1.0
2 固定資産税	1,555,848	35,983	1,591,831	1,544,151	51,444	1,595,595	△ 3,764	△ 0.2
①純固定資産税	1,548,036	35,983	1,584,019	1,535,748	51,444	1,587,192	△ 3,173	△ 0.2
イ 土地	804,255	18,694	822,949	802,689	26,888	829,577	△ 6,628	△ 0.8
ロ 家屋	553,333	12,862	566,195	540,650	18,111	558,761	7,434	1.3
ハ 償却資産	190,448	4,427	194,875	192,409	6,445	198,854	△ 3,979	△ 2.0
②交納付金	7,812	0	7,812	8,403	0	8,403	△ 591	△ 7.0
イ 交付金	7,812	0	7,812	8,403	0	8,403	△ 591	△ 7.0
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	33,536	1,303	34,839	32,185	1,708	33,893	946	2.8
4 町たばこ税	145,799	0	145,799	148,498	0	148,498	△ 2,699	△ 1.8
合 計	3,625,696	104,737	3,730,433	3,648,458	131,537	3,779,995	△ 49,562	△ 1.3

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
平成 26 年 度			平成 25 年 度			比較増減 ①－②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,875,314	24,549	1,899,863	1,902,596	24,670	1,927,266	△ 27,403	△ 1.4	99.2	36.4	97.0
49,142	671	49,813	42,269	563	42,832	6,981	16.3	99.2	39.6	97.2
1,732,616	23,646	1,756,262	1,766,530	23,548	1,790,078	△ 33,816	△ 1.9	99.2	39.6	97.2
48,426	120	48,546	49,047	292	49,339	△ 793	△ 1.6	98.9	3.8	93.1
45,130	112	45,242	44,750	267	45,017	225	0.5	98.9	3.8	93.1
1,543,370	16,108	1,559,478	1,530,431	19,829	1,550,260	9,218	0.6	99.2	44.8	98.0
1,535,558	16,108	1,551,666	1,522,028	19,829	1,541,857	9,809	0.6	99.2	44.8	98.0
797,772	8,369	806,141	795,518	10,364	805,882	259	0.0	99.2	44.8	98.0
548,873	5,757	554,630	535,820	6,981	542,801	11,829	2.2	99.2	44.8	98.0
188,913	1,982	190,895	190,690	2,484	193,174	△ 2,279	△ 1.2	99.2	44.8	98.0
7,812	0	7,812	8,403	0	8,403	△ 591	△ 7.0	100.0	—	100.0
7,812	0	7,812	8,403	0	8,403	△ 591	△ 7.0	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
33,065	394	33,459	31,735	728	32,463	996	3.1	98.6	30.2	96.0
145,799	0	145,799	148,498	0	148,498	△ 2,699	△ 1.8	100.0	—	100.0
3,597,548	41,051	3,638,599	3,613,260	45,227	3,658,487	△ 19,888	△ 0.5	99.2	39.2	97.5

第2-④表 普通交付税算出額(平成25年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		26年度実績額	25年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	445,715	430,110	15,605	3.6
	土木費	384,413	385,651	△ 1,238	△ 0.3
	教育費	425,800	441,474	△ 15,674	△ 3.6
	厚生費	1,729,906	1,711,467	18,439	1.1
	産業経済費	84,087	88,667	△ 4,580	△ 5.2
	総務費	267,548	330,811	△ 63,263	△ 19.1
	地域雇用創出推進費	32,320	43,107	△ 10,787	△ 25.0
	地域の元気づくり推進費	51,534	33,252	18,282	55.0
	小計	3,421,323	3,464,539	△ 43,216	△ 1.2
	公債費	臨時財政特例債償還費	1,475	7,398	△ 5,923
財源対策債償還費		43,483	24,242	19,241	79.4
減税補てん債償還費		124,297	124,506	△ 209	△ 0.2
臨時税収補てん債償還費		9,997	9,997	0	0.0
臨時財政対策債償還費		289,874	252,946	36,928	14.6
その他償還費		16,311	13,297	3,014	22.7
小計		485,437	432,386	53,051	12.3
包括算定経費	人口	716,663	764,727	△ 48,064	△ 6.3
	面積	13,615	14,166	△ 551	△ 3.9
	小計	730,278	778,893	△ 48,615	△ 6.2
臨時財政対策債振替額		516,991	577,841	△ 60,850	△ 10.5
合計		4,120,047	4,097,977	22,070	0.5

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	26年度実績額	25年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,521,787	1,554,322	△ 32,535	△ 2.1
固定資産税	1,140,819	1,132,347	8,472	0.7
軽自動車税	24,962	23,833	1,129	4.7
町たばこ税	107,897	102,287	5,610	5.5
利子割交付金	5,833	5,296	537	10.1
配当割交付金	15,350	9,271	6,079	65.6
株式等譲渡所得割交付金	2,911	1,708	1,203	70.4
地方消費税交付金	210,449	160,718	49,731	30.9
ゴルフ場利用税交付金	6,221	6,221	0	0.0
自動車取得税交付金	10,490	23,571	△ 13,081	△ 55.5
市町村交付金	5,859	6,303	△ 444	△ 7.0
地方揮発油譲与税	17,798	18,109	△ 311	△ 1.7
自動車重量譲与税	41,573	42,165	△ 592	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	4,523	4,937	△ 414	△ 8.4
減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	11,564	13,747	△ 2,183	△ 15.9
東日本大震災に係る特例加算額	3	9	△ 6	△ 66.7
合計	3,128,039	3,104,844	23,195	0.7

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	26年度実績額	25年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,120,047	4,097,977	22,070	0.5
基準財政収入額(b)	3,128,039	3,104,844	23,195	0.7
調整額等(c)		13,226	△ 13,226	皆減
交付税額(a) - (b) + (c)	992,008	1,006,359	△ 14,351	△ 1.4

普通交付税算出額(平成26年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		26年度実績額	26年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	445,715	440,000	5,715	1.3
	土木費	384,413	380,000	4,413	1.2
	教育費	425,800	435,000	△ 9,200	△ 2.1
	厚生費	1,729,906	1,650,000	79,906	4.8
	産業経済費	84,087	91,000	△ 6,913	△ 7.6
	総務費	267,548	335,000	△ 67,452	△ 20.1
	地域経済・雇用等対策経	32,320	46,000	△ 13,680	△ 29.7
	地域の元気づくり推進費	51,534	33,000	18,534	56.2
	小計	3,421,323	3,410,000	11,323	0.3
	公債費	臨時財政特例債償還費	1,475	1,500	△ 25
財源対策債償還費		43,483	23,800	19,683	82.7
減税補てん債償還費		124,297	124,000	297	0.2
臨時税収補てん債償還費		9,997	9,900	97	1.0
臨時財政対策債償還費		289,874	280,000	9,874	3.5
その他償還費		16,311	13,000	3,311	25.5
小計		485,437	452,200	33,237	7.4
包括算定	人口	716,663	764,000	△ 47,337	△ 6.2
	面積	13,615	14,000	△ 385	△ 2.8
	小計	730,278	778,000	△ 47,722	△ 6.1
臨時財政対策債振替額		516,991	580,000	△ 63,009	△ 10.9
合計		4,120,047	4,060,200	59,847	1.5

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	26年度実績額	26年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,521,787	1,519,090	2,697	0.2
固定資産税	1,140,819	1,125,500	15,319	1.4
軽自動車税	24,962	23,800	1,162	4.9
町たばこ税	107,897	110,600	△ 2,703	△ 2.4
利子割交付金	5,833	4,610	1,223	26.5
配当割交付金	15,350	14,100	1,250	8.9
株式等譲渡所得割交付金	2,911	2,800	111	4.0
地方消費税交付金	210,449	175,800	34,649	19.7
ゴルフ場利用税交付金	6,221	8,000	△ 1,779	△ 22.2
自動車取得税交付金	10,490	22,800	△ 12,310	△ 54.0
市町村交付金	5,859	5,900	△ 41	△ 0.7
地方揮発油譲与税	17,798	17,600	198	1.1
自動車重量譲与税	41,573	40,400	1,173	2.9
交通安全対策特別交付金	4,523	4,700	△ 177	△ 3.8
減収補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	11,564	14,500	△ 2,936	△ 20.2
東日本大震災に係る特例加算額	3	0	3	皆増
合計	3,128,039	3,090,200	37,839	1.2

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	26年度実績額	26年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,120,047	4,060,200	59,847	1.5
基準財政収入額(b)	3,128,039	3,090,200	37,839	1.2
調整額等(c)	0	0	0	0.0
交付税額(a)-(b)+(c)	992,008	970,000	22,008	2.3

3 一般会計歳出の状況

平成 26 年度の一般会計歳出決算額は 7,617,021 千円で、前年度に比べ 4.2%(333,908 千円)の減となりました。

議会費は、議会議員改選に伴う消耗品費の増などにより 0.2%(189 千円)の増となりました。

総務費は、国の経済対策である臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金などにより、13.0%(152,706 千円)の大幅な増となりました。

民生費は、国保特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護特別会計への繰出金と子育て部門の事業の集約化のため幼稚園に係る経費を教育費から民生費への組み替えを行ったことなどにより 8.3%(196,461 千円)の増となりました。

衛生費は、次期環境事業センター建設費負担金と（仮称）剪定枝資源化施設用地の土地購入が前年度に完了したことにより 24.3%(295,531 千円)の大幅な減となりました。

農林水産業費は、二宮漁港海岸モニタリング委託が前年度に完了したことや農道等修繕工事の減などにより 9.9%(8,394 千円)の減となりました。

商工費は、袖が浦プールの塗装工事が前年度に完了したことなどにより 7.6%(6,594 千円)の減となりました。

土木費は、町道 271 号線及び町道 27 号線橋りょう補修事業、せせらぎ公園木道改修工事や吾妻山公園再整備事業が前年度に完了したことなどにより、27.7%(293,016 千円)の大幅な減となりました。

消防費は、高規格救急自動車の購入などにより 1.8%(7,276 千円)の増となりました。

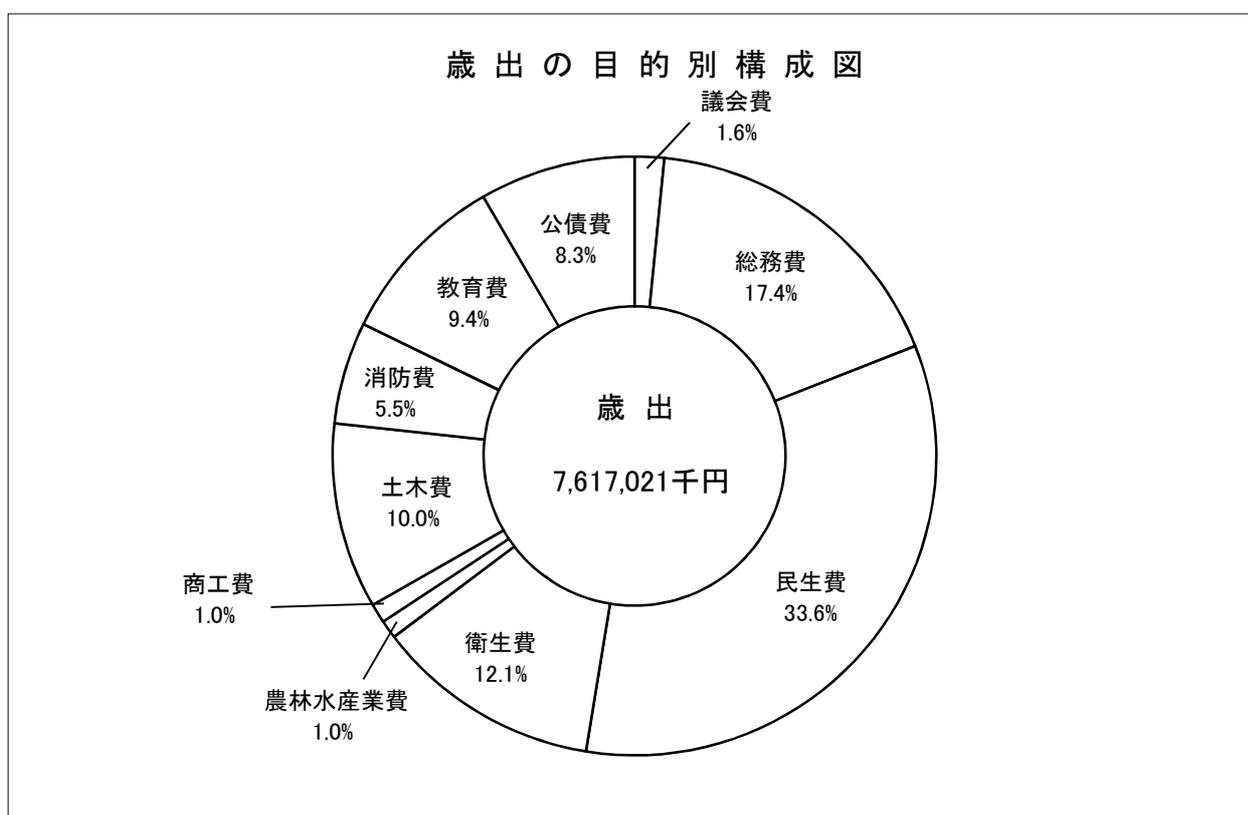
教育費は、幼稚園に係る経費の民生費への組み替えにより 7.2%(55,821 千円)の減となりました。

公債費は、前年度に平成 15 年度に借入れした臨時財政対策債の一括償還を行ったため、全体で 4.7%(31,184 千円)の減となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	120,948	1.6	120,759	1.5	189	0.2
2 総務費	1,327,464	17.4	1,174,758	14.8	152,706	13.0
3 民生費	2,556,320	33.6	2,359,859	29.7	196,461	8.3
4 衛生費	920,867	12.1	1,216,398	15.3	△ 295,531	△ 24.3
5 農林水産業費	76,009	1.0	84,403	1.0	△ 8,394	△ 9.9
6 商工費	79,934	1.0	86,528	1.1	△ 6,594	△ 7.6
7 土木費	763,837	10.0	1,056,853	13.3	△ 293,016	△ 27.7
8 消防費	420,135	5.5	412,859	5.2	7,276	1.8
9 教育費	715,553	9.4	771,374	9.7	△ 55,821	△ 7.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	635,954	8.3	667,138	8.4	△ 31,184	△ 4.7
合 計	7,617,021	100.0	7,950,929	100.0	△ 333,908	△ 4.2

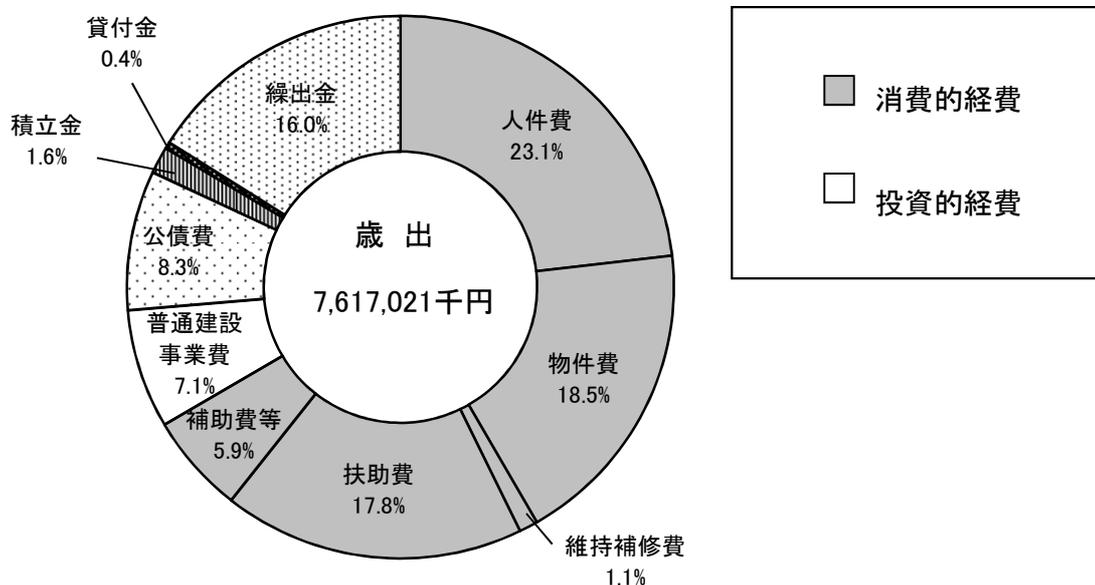


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

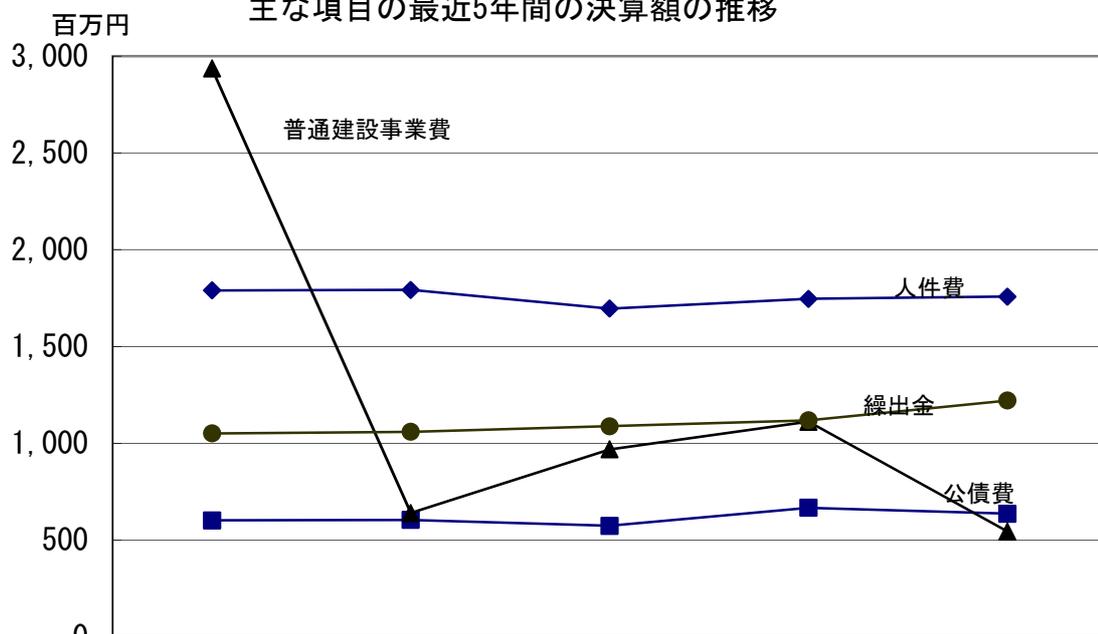
(単位 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	5,061,928	66.4	4,894,130	61.5	167,798	3.4
①人件費	1,758,148	23.1	1,746,477	22.0	11,671	0.7
うち職員給	1,127,119	14.8	1,100,245	13.8	26,874	2.4
②物件費	1,409,137	18.5	1,358,246	17.1	50,891	3.7
③維持補修費	87,004	1.1	99,006	1.2	△ 12,002	△ 12.1
④扶助費	1,356,352	17.8	1,249,167	15.7	107,185	8.6
⑤補助費等	451,287	5.9	441,234	5.5	10,053	2.3
2 投資的経費	544,381	7.1	1,111,108	14.0	△ 566,727	△ 51.0
①普通建設事業費	544,381	7.1	1,111,108	14.0	△ 566,727	△ 51.0
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	635,954	8.3	667,138	8.4	△ 31,184	△ 4.7
4 積立金	123,787	1.6	129,139	1.6	△ 5,352	△ 4.1
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
7 繰出金	1,220,971	16.0	1,119,414	14.1	101,557	9.1
合 計	7,617,021	100.0	7,950,929	100.0	△ 333,908	△ 4.2

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	1,790	1,792	1,696	1,746	1,758
公債費	602	604	574	667	636
普通建設事業費	2,936	640	969	1,111	544
繰出金	1,051	1,059	1,088	1,119	1,221

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	64,932	3.7	65,226	3.7	△ 294	△ 0.5
2 委員等報酬	109,812	6.2	105,473	6.0	4,339	4.1
3 町長等特別職給与	33,651	1.9	34,389	2.0	△ 738	△ 2.1
4 職員給	1,127,119	64.1	1,100,245	63.0	26,874	2.4
①基本給	737,835	42.0	730,534	41.8	7,301	1.0
ア 給料	692,104	39.4	684,686	39.2	7,418	1.1
イ 扶養手当	23,305	1.3	23,568	1.3	△ 263	△ 1.1
ウ 地域手当	22,426	1.3	22,280	1.3	146	0.7
②その他手当	389,284	22.1	369,711	21.2	19,573	5.3
ア 時間外勤務手当	63,642	3.6	56,665	3.2	6,977	12.3
イ 管理職手当	32,078	1.8	33,489	1.9	△ 1,411	△ 4.2
ウ 特殊勤務手当	787	0.0	884	0.1	△ 97	△ 11.0
エ 宿日直手当	1,190	0.1	1,200	0.1	△ 10	△ 0.8
オ 期末勤勉手当	255,537	14.5	243,274	13.9	12,263	5.0
カ 通勤手当	12,524	0.7	11,800	0.7	724	6.1
キ 休日夜間勤務手当	9,363	0.5	8,962	0.5	401	4.5
ク 住居手当	14,163	0.8	13,437	0.8	726	5.4
5 地方公務員共済組合 負担金	250,833	14.3	243,924	14.0	6,909	2.8
6 退職手当組合負担金	163,954	9.3	191,606	11.0	△ 27,652	△ 14.4
7 災害補償費	4,513	0.3	1,895	0.1	2,618	138.2
8 その他	3,334	0.2	3,719	0.2	△ 385	△ 10.4
合 計	1,758,148	100.0	1,746,477	100.0	11,671	0.7

消耗品費一覽表(1,000千円以上)

(単位 円)

款	事業名	決算額	内 訳
総務費	浄書印刷関係経費	1,417,360	事務機器用品(1,417,360)
	一般経費	1,912,384	一般事務用品(604,262) 事務機器用品(1,262,341) 参考図書等(45,781)
	電算運用事業	1,417,856	事務機器用品(1,417,856)
民生費	在宅高齢者生活支援事業	2,084,196	紙おむつ(2,084,196)
衛生費	ごみ減量化・再利用事業 (3R・3S推進運動)	8,813,612	指定ごみ袋(8,403,790) 水切りネット(253,800) 施設等維持管理用品(156,022)
商工費	商店街景観形成事業	1,017,423	施設等維持管理用品(1,017,423)
土木費	公園等維持管理運営経費	2,631,787	施設等維持管理用品(2,118,656) 薬品(513,131)
	緑化推進事業	1,499,360	施設等維持管理用品(1,499,360)
消防費	一般経費	2,049,229	一般事務用品(104,211) 事務機器用品(13,824) 被服等(1,890,205) 参考図書等(40,989)
	消防団運営経費	1,009,869	一般事務用品(8,532) 被服等(1,001,337)
教育費	二宮小学校施設管理運営経費	1,911,579	教授・一般事務用品(1,120,104) 学習用品(222,047) 施設等維持管理用品(467,779) 新聞・追録(101,649)
	一色小学校施設管理運営経費	1,095,839	教授・一般事務用品(686,807) 学習用品(75,294) 施設等維持管理用品(265,566) 新聞・追録(68,172)
	山西小学校施設管理運営経費	1,166,969	教授・一般事務用品(726,666) 学習用品(97,661) 施設等維持管理用品(283,880) 新聞・追録(58,762)
	二宮小学校教育振興経費	1,286,706	授業用材料・教材(1,164,734) クラブ・委員会活動用品(88,980) 参考図書(32,992)
	二宮中学校施設管理運営経費	1,607,322	教授・一般事務用品(1,002,757) 学習用品(232,920) 施設等維持管理用品(285,156) 新聞・追録(86,489)
	二宮西中学校施設管理運営経費	1,489,831	教授・一般事務用品(753,375) 学習用品(101,511) 施設等維持管理用品(476,706) 新聞・追録(158,239)
	二宮中学校教育振興経費	1,827,084	授業用材料・教材(778,757) 部活動用品(339,459) 指導部・委員会用品(708,868)
	二宮西中学校教育振興経費	1,401,759	授業用材料・教材(331,234) 部活動用品(294,320) 指導部・委員会用品(776,205)
	図書館資料整備事業	1,305,443	図書資料管理用品(137,007) 追録(201,740) 新聞雑誌等(966,696)
	町民温水プール施設管理運営事業	1,039,674	事務機器用品(48,816) 施設等維持管理用品(278,058) 薬品(712,800)
	学校給食施設管理運営経費	2,756,177	一般事務用品(14,766) 被服等(537,454) 施設等維持管理用品(2,183,285) 参考図書等(20,672)

4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数に若干の低下が見られ、経常収支比率においては、扶助費や繰出金の増、臨時財政対策債の発行抑制を要因とし、4.1ポイントの増となりました。

平成26年度末の一般会計町債残高は、7,399,738千円で前年度に比べ0.4%(28,945千円)の減、下水道事業特別会計町債残高は6,517,670千円で1.9%(125,017千円)の減となり、町会計全体での町債残高は前年度比1.1%(153,962千円)減の13,917,408千円となりました。

平成19年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は、地方債現在高の減と退職手当負担金見込額の減により1.7ポイントの減となりました。

また、基金の平成26年度末残高は、財政調整基金の取り崩しなどにより719,543千円で6.6%(51,290千円)の減となっています。

第4-①表 財政指数一覧表

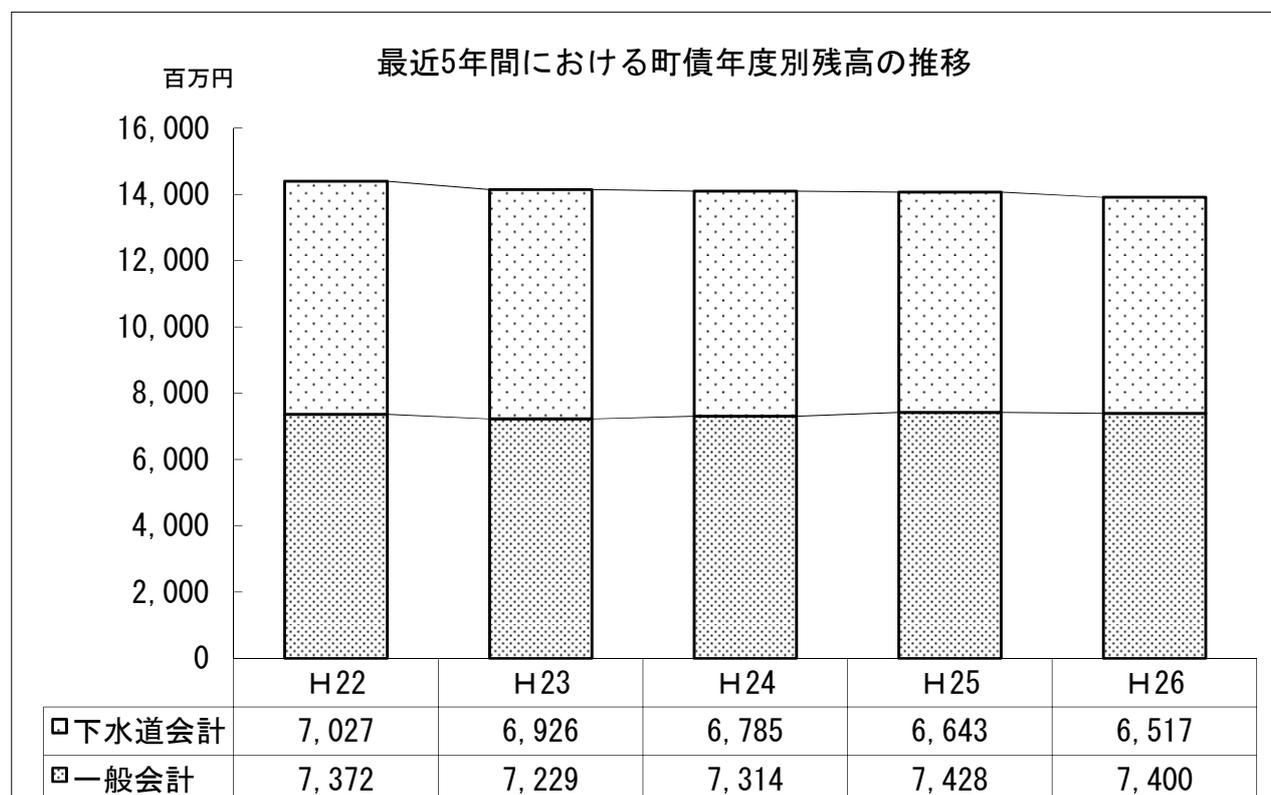
(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
標準財政規模	5,557,149	5,525,296	5,505,617	5,609,998	5,554,660
財政力指数	0.819	0.796	0.770	0.762	0.757
実質収支比率	5.0	4.9	3.2	5.0	4.7
経常収支比率	91.8	93.5	94.2	93.0	97.1
臨時財政対策債除く	99.1	98.8	99.0	100.5	104.0
臨時財政対策債限度額借入	87.9	89.4	89.1	90.2	94.4
義務的経費比率	36.8	48.8	45.4	45.6	49.1
うち人件費	18.1	23.8	21.7	21.5	22.9
地方債現在高	7,371,780	7,228,588	7,313,816	7,428,683	7,399,738

第4-②表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 千円)

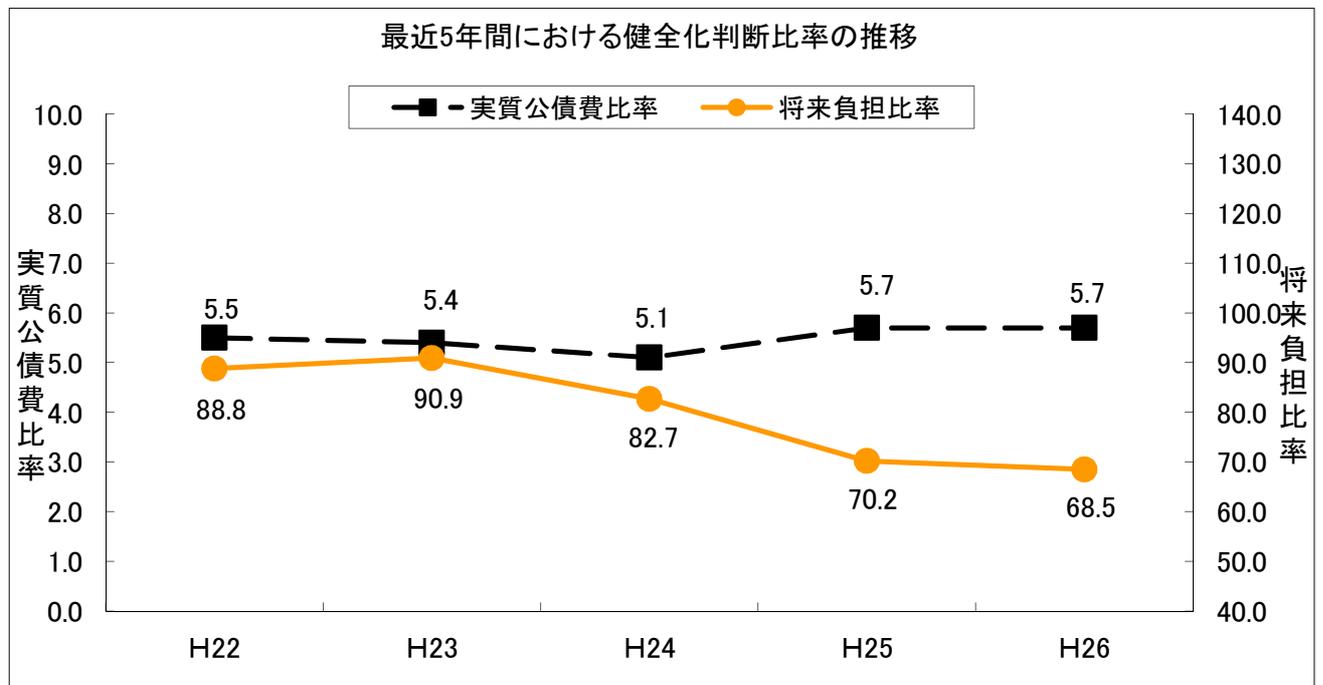
区 分	25年度末 現在高	平成26年度		26年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	償還元金		～3.0%	～5.0%	～7.5%	
一般会計	1 政府資金	5,545,297	308,800	354,204	5,499,893	5,487,962	11,931	
	①財政融資資金	4,766,036	308,800	288,654	4,786,182	4,774,251	11,931	
	②旧郵政公社資金	779,261		65,550	713,711	713,711		
	2 地方公共団体金融機構	153,455	117,000		270,455	270,455		
	3 共済組合等	1,287,896	90,300	129,356	1,248,840	1,248,840		
	4 県貸付金	125,921		13,457	112,464	112,464		
	5 市中銀行等	316,114		48,028	268,086	268,086		
計	7,428,683	516,100	545,045	7,399,738	7,387,807	11,931		
下水道事業特別会計	1 政府資金	4,228,780	22,100	214,939	4,035,941	3,298,097	785,208	145,475
	①財政融資資金	1,645,087	22,100	87,162	1,580,025	879,510	620,102	145,475
	②旧郵政公社資金	2,583,693		127,777	2,455,916	2,418,587	165,106	
	2 地方公共団体金融機構	2,029,109	134,100	94,562	2,068,647	1,861,871	167,238	
	3 県貸付金	38,825		4,669	34,156	38,825		
	4 市中銀行等	345,973	63,000	30,047	378,926	345,973		
計	6,642,687	219,200	344,217	6,517,670	5,544,766	952,446	145,475	
合 計	14,071,370	735,300	889,262	13,917,408	12,932,573	964,377	145,475	



第4-③表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 26 年度	二宮町数値	-	-	5.7	68.5
	早期健全化基準	14.67	19.67	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 25 年度	二宮町数値	-	-	5.7	70.2
	早期健全化基準	14.64	19.64	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 24 年度	二宮町数値	-	-	5.1	82.7
	早期健全化基準	14.69	19.69	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 23 年度	二宮町数値	-	-	5.4	90.9
	早期健全化基準	14.68	19.68	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 22 年度	二宮町数値	-	-	5.5	88.8
	早期健全化基準	14.67	19.67	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	35.00	35.0	



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 内 増 減 高			決算年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) 27.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	236,956,515	115,075,000	144,000,000	△28,925,000	208,031,515	利息積立 75,000 積立 115,000,000 取崩し 144,000,000 ※ 0	208,031,515
公共施設整備基金	61,544,912	47,158	0	47,158	61,592,070	利息積立 46,158 積立 1,000 取崩し 0 ※ 0	61,592,070
地域福祉基金	117,536,122	415,927	15,000,000	△ 14,584,073	102,952,049	利息積立 335,927 積立 80,000 取崩し 15,000,000 ※ 0	102,952,049
みどり基金	2,410,606	8,100,602	0	8,100,602	10,511,208	利息積立 602 積立 8,100,000 取崩し 0 ※ 0	10,511,208
図書館基金	3,662,594	89,915	0	89,915	3,752,509	利息積立 915 積立 89,000 取崩し 0 ※ 0	3,752,509
国民健康保険財政調整基金	149,438,645	17,360	50,000,000	△49,982,640	99,456,005	利息積立 17,360 積立 0 取崩し 50,000,000 ※ 0	99,456,005
介護給付費準備基金	169,105,066	49,355,589	15,450,000	33,905,589	203,010,655	利息積立 84,552 積立 49,271,037 取崩し 15,450,000 ※ 0	203,010,655
災害対策基金	30,178,814	58,523	0	58,523	30,237,337	利息積立 7,523 積立 51,000 取崩し 0 ※ 0	30,237,337
合 計	770,833,274	173,160,074	224,450,000	△ 51,289,926	719,543,348	利息積立 568,037 積立 172,592,037 取崩し 224,450,000 ※ 0	719,543,348

※欄は、出納整理期間中における平成26年度予算までの積立・取崩しを表す。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

(単位 千円)

区 分	26年度決算額	町民一人 当たりの額	25年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	7,886,446 千円	275,808 円	8,230,870 千円	285,101 円
自主財源	4,564,995 千円	159,649 円	4,553,263 千円	157,716 円
町 税	3,638,599 千円	127,250 円	3,658,487 千円	126,723 円
依存財源	3,321,451 千円	116,159 円	3,677,607 千円	127,385 円

区 分	26年度決算額	町民一人 当たりの額	25年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	7,617,021 千円	266,385 円	7,950,929 千円	275,405 円
義務的経費	3,750,454 千円	131,162 円	3,662,782 千円	126,872 円
人件費	1,758,148 千円	61,487 円	1,746,477 千円	60,495 円
扶助費	1,356,352 千円	47,435 円	1,249,167 千円	43,269 円
公債費	635,954 千円	22,241 円	667,138 千円	23,108 円
投資的経費	544,381 千円	19,038 円	1,111,108 千円	38,487 円

区 分	26年度決算額	町民一人 当たりの額	25年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	13,917,408 千円	486,725 円	14,071,370 千円	487,405 円
一般会計	7,399,738 千円	258,786 円	7,428,683 千円	257,315 円
下水道事業特別会計	6,517,670 千円	227,938 円	6,642,687 千円	230,090 円

区 分	26年度決算額	町民一人 当たりの額	25年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	719,543 千円	25,164 円	770,833 千円	26,700 円
財政調整基金	208,032 千円	7,275 円	236,957 千円	8,208 円
その他目的基金	511,511 千円	17,889 円	533,876 千円	18,492 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H27.4.1現在 28,594、H26.4.1現在 28,870人)を用いて算出。

財政見通し

1. 歳入

単位：千円

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
自主財源	4,389,112	4,406,000	4,394,000	4,327,000	4,317,000	4,307,000	4,238,000	4,227,000	4,217,000	4,142,000	4,133,000
町 税	3,499,403	3,518,000	3,507,000	3,441,000	3,431,000	3,420,000	3,350,000	3,339,000	3,329,000	3,254,000	3,244,000
その他	889,709	888,000	887,000	886,000	886,000	887,000	888,000	888,000	888,000	888,000	889,000
分担金及び負担金	288,771	361,000	360,000	360,000	359,000	359,000	359,000	358,000	358,000	357,000	357,000
使用料及び手数料	192,105	192,000	192,000	192,000	193,000	194,000	195,000	196,000	197,000	198,000	199,000
繰越金	190,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金繰入金	96,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
その他	122,333	125,000	125,000	124,000	124,000	124,000	124,000	124,000	123,000	123,000	123,000
依存財源	3,398,888	3,510,000	3,420,000	3,458,000	3,410,000	3,382,000	3,367,000	3,351,000	3,336,000	3,338,000	3,277,000
地方交付税	1,052,000	1,010,000	990,000	980,000	970,000	960,000	950,000	941,000	932,000	927,000	925,000
国県支出金	1,348,888	1,381,000	1,330,000	1,354,000	1,323,000	1,313,000	1,304,000	1,294,000	1,284,000	1,288,000	1,225,000
町 債	520,000	470,000	450,000	470,000	460,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
その他	478,000	649,000	650,000	654,000	657,000	659,000	663,000	666,000	670,000	673,000	677,000
譲与税	58,500	57,000	53,000	52,000	50,000	48,000	47,000	45,000	44,000	42,000	41,000
交付金	419,500	592,000	597,000	602,000	607,000	611,000	616,000	621,000	626,000	631,000	636,000
歳 入 計	7,788,000	7,916,000	7,814,000	7,785,000	7,727,000	7,689,000	7,605,000	7,578,000	7,553,000	7,480,000	7,410,000

2. 歳出

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
消費的経費	5,275,501	5,258,000	5,228,000	5,188,000	5,121,000	5,079,000	5,026,000	4,950,000	4,884,000	4,742,000	4,596,000
人件費	1,803,302	1,795,000	1,786,000	1,768,000	1,741,000	1,714,000	1,696,000	1,636,000	1,611,000	1,546,000	1,488,000
物件費	1,590,429	1,606,000	1,589,000	1,573,000	1,557,000	1,555,000	1,539,000	1,533,000	1,514,000	1,453,000	1,409,000
維持補修費	93,796	93,000	93,000	92,000	90,000	88,000	87,000	86,000	84,000	83,000	82,000
扶助費	1,359,515	1,353,000	1,352,000	1,350,000	1,336,000	1,329,000	1,315,000	1,308,000	1,292,000	1,279,000	1,240,000
補助費等	428,459	411,000	408,000	405,000	397,000	393,000	389,000	387,000	383,000	381,000	377,000
投資的経費	564,424	677,000	526,000	522,000	520,000	519,000	438,000	435,000	431,000	429,000	417,000
普通建設事業	564,424	677,000	526,000	522,000	520,000	519,000	438,000	435,000	431,000	429,000	417,000
主な事業	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 15%;"></div> <div style="width: 85%; text-align: center;"> <p>公共施設改修等整備事業</p> <p>東大用地活用事業</p> <p>(仮称)剪定枝資源化施設整備事業</p> <p>ごみ処理広域化推進事業</p> <p>梅沢人道橋補修・橋りょう長寿命化修繕工事</p> <p>消防救急デジタル無線整備事業</p> <p>消防指令設備整備事業</p> </div> </div>										
その他	1,948,075	1,981,000	2,060,000	2,075,000	2,086,000	2,091,000	2,141,000	2,193,000	2,238,000	2,309,000	2,397,000
繰出金	1,275,395	1,288,000	1,338,000	1,380,000	1,424,000	1,473,000	1,550,000	1,619,000	1,710,000	1,817,000	1,945,000
公債費	629,057	648,000	677,000	650,000	617,000	573,000	546,000	529,000	483,000	447,000	407,000
積立金	3,081	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他	40,542	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
歳 出 計	7,788,000	7,916,000	7,814,000	7,785,000	7,727,000	7,689,000	7,605,000	7,578,000	7,553,000	7,480,000	7,410,000

公債費推計一覧表

①一般会計

単位：千円

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
① 元 金	545,045	539,650	572,171	608,962	590,108	586,133	572,453	574,326	588,270	572,166	565,182	555,955
② 利 子	90,909	89,407	84,539	85,759	87,225	89,660	91,934	94,315	96,562	98,436	100,041	100,674
元利償還金（①＋②）	635,954	629,057	656,710	694,722	677,333	675,793	664,387	668,641	684,832	670,601	665,224	656,629
一 般 財 源 総 額	6,069,189	5,948,000	5,918,000	5,888,000	5,859,000	5,830,000	5,801,000	5,772,000	5,743,000	5,714,000	5,685,000	5,657,000
実 質 公 債 費 比 率	5.7%	5.6%	6.3%	7.1%	7.4%	7.6%	7.3%	7.2%	7.1%	7.0%	6.9%	6.5%
借 入 （ 予 定 ） 額	516,000	(520,000)	(470,000)	(450,000)	(470,000)	(460,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高	7,399,738	(7,319,803)	(7,217,631)	(7,058,669)	(6,938,561)	(6,812,428)	(6,689,975)	(6,565,649)	(6,427,379)	(6,305,213)	(6,190,031)	(6,084,076)

②下水道事業特別会計

① 元 金	344,217	363,797	385,262	405,522	419,087	430,047	435,170	425,598	413,250	382,759	359,451	346,353
② 利 子	150,465	143,466	138,558	131,811	124,111	116,052	107,715	98,159	89,267	81,111	74,198	68,135
元利償還金（①＋②）	494,682	507,263	523,820	537,333	543,198	546,099	542,885	523,757	502,517	463,870	433,649	414,488
借 入 （ 予 定 ） 額	219,200	(216,500)	(155,500)	(132,000)	(132,000)	(132,000)	(69,000)	(69,000)	(69,000)	(69,000)	(69,000)	(69,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高	6,517,670	(6,370,373)	(6,140,611)	(5,867,089)	(5,580,002)	(5,281,955)	(4,915,785)	(4,559,187)	(4,214,937)	(3,901,178)	(3,610,727)	(3,333,374)

③合計

年 度 末 （ 予 定 ） 残 高 （ 一 般 ＋ 下 水 ）	13,917,408	(13,690,176)	(13,358,242)	(12,925,758)	(12,518,563)	(12,094,383)	(11,605,760)	(11,124,836)	(10,642,316)	(10,206,391)	(9,800,758)	(9,417,450)
------------------------------------	------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	-------------

◆各指標の上限等

区 分	適 正 範 囲 等
実質公債費比率	18%を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなる。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、25%以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならない。

※新規借入予定の町債については、一般会計は利率2.0%で20年償還（うち据置3年）、下水道事業特別会計は2.5%で30年償還（うち据置5年）により計算しています。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	起債額	平成25年度末 現在高	平成26年度決算額			平成26年度末 現在高
			元金	利子	元利合計	
防災コミュニティーセンター建設事業(H13～21)	75,500,000	53,909,937	4,183,852	764,834	4,948,686	49,726,085
アスベスト対策事業(H18)	18,500,000	6,937,500	2,312,500	69,952	2,382,452	4,625,000
児童館・子育てサロン建設事業(H5～21)	25,800,000	17,963,741	2,195,572	205,099	2,400,671	15,768,169
次期環境事業センター整備事業債(H24、H25)	381,800,000	381,800,000	0	2,531,065	2,531,065	381,800,000
果樹公園整備事業(H13)	60,000,000	29,054,389	3,409,116	522,979	3,932,095	25,645,273
風致公園整備事業(H22～23、H25、H26)	1,135,500,000	1,104,500,000	53,390,545	16,695,225	70,085,770	1,082,109,455
吾妻山公園整備事業(H23～25)	71,800,000	71,800,000	0	356,700	356,700	71,800,000
せせらぎ公園整備事業(H25)	25,000,000	25,000,000	0	234,589	234,589	25,000,000
駅南北エレベーター整備事業(H22)	33,000,000	33,000,000	2,633,394	332,792	2,966,186	30,366,606
中里第二架道橋耐震補強事業(H24)	9,000,000	9,000,000	0	9,000	9,000	9,000,000
消防車両・分団整備事業(H20、H23)	46,200,000	29,205,497	7,519,255	123,413	7,642,668	30,686,242
消防救急無線広域化・共同化等整備事業債(H24～26)	32,500,000	22,000,000	0	19,774	19,774	32,500,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業債(H26)	39,800,000	0	0	0	0	39,800,000
二宮小学校整備事業(H15～19、H25、H26)	168,300,000	84,845,738	3,615,069	1,350,876	4,965,945	147,030,669
一色小学校整備事業(H13～14)	69,000,000	45,011,197	3,036,738	657,440	3,694,178	41,974,459
山西小学校整備事業(H9～18)	164,100,000	87,615,043	7,992,494	1,646,543	9,639,037	79,622,549
二宮西中学校整備事業(H18～19)	185,700,000	150,591,240	9,675,736	2,599,686	12,275,422	140,915,504
生涯学習センター整備事業(H9～20)	1,779,400,000	678,562,496	122,616,995	12,699,261	135,316,256	555,945,501
山西プール改修事業(H20)	7,500,000	6,700,958	407,354	85,792	493,146	6,293,604
町民運動場施設整備事業(H6～8)	402,000,000	59,796,212	29,269,943	1,683,704	30,953,647	30,526,269
学校給食センター建設事業(H20～22)	683,300,000	656,153,231	36,391,439	8,810,776	45,202,215	619,761,792
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債(H9～18)	847,100,000	328,072,248	62,094,977	3,954,407	66,049,384	265,977,271
臨時財政対策債(H13～26)	4,745,600,000	3,547,163,199	194,299,235	35,555,594	229,854,829	3,712,863,964
合計	11,006,400,000	7,428,682,626	545,044,214	90,909,501	635,953,715	7,399,738,412

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

事業名	借入年度	起債額	平成25年度末 現在高	平成26年度決算額			平成26年度末 現在高
				元金	利子	元利合計	
公共下水道事業(～H12)		3,040,200,000	1,813,725,102	116,331,240	45,191,416	161,522,656	1,697,393,862
公共下水道事業	13	256,400,000	194,013,564	9,680,631	4,023,727	13,704,358	184,332,933
公共下水道事業	14	463,300,000	360,461,554	17,950,126	4,786,790	22,736,916	342,511,428
公共下水道事業	15	557,000,000	461,190,969	20,355,846	9,315,922	29,671,768	440,835,123
公共下水道事業	16	589,000,000	508,846,085	21,055,430	10,072,170	31,127,600	487,790,655
公共下水道事業	17	526,300,000	475,154,259	17,808,345	10,355,983	28,164,328	457,345,914
公共下水道事業	18	328,000,000	307,097,480	10,794,186	6,607,574	17,401,760	296,303,294
公共下水道事業	19	342,900,000	313,664,138	14,824,124	6,379,486	21,203,610	298,840,014
公共下水道事業	20	374,700,000	355,483,942	14,525,201	7,192,971	21,718,172	340,958,741
公共下水道事業	21	262,500,000	241,379,390	7,680,242	4,721,300	12,401,542	233,699,148
公共下水道事業	22	217,700,000	204,043,042	6,946,835	3,633,029	10,579,864	197,096,207
公共下水道事業	23	156,000,000	150,069,078	5,975,190	2,172,456	8,147,646	144,093,888
公共下水道事業	24	144,500,000	144,500,000	6,272,099	1,388,295	7,660,394	138,227,901
公共下水道事業	25	176,500,000	176,500,000	0	1,877,840	1,877,840	176,500,000
公共下水道事業	26	219,200,000	0	0	0	0	219,200,000
公共下水道事業計		7,654,200,000	5,706,128,603	270,199,495	117,718,959	387,918,454	5,655,129,108
流域下水道事業(～H12)		1,402,000,000	734,275,580	62,917,417	28,750,347	91,667,764	671,358,163
流域下水道事業	13	31,700,000	24,152,164	1,171,214	501,078	1,672,292	22,980,950
流域下水道事業	14	24,300,000	18,790,421	954,037	204,079	1,158,116	17,836,384
流域下水道事業	15	15,000,000	12,499,335	531,720	255,900	787,620	11,967,615
流域下水道事業	16	11,200,000	9,760,426	378,158	193,328	571,486	9,382,268
流域下水道事業	17	12,100,000	10,907,141	415,339	237,687	653,026	10,491,802
流域下水道事業	18	18,000,000	16,754,986	642,287	348,501	990,788	16,112,699
流域下水道事業	19	13,200,000	12,770,294	438,777	265,885	704,662	12,331,517
流域下水道事業	20	80,300,000	49,248,612	6,569,015	1,103,217	7,672,232	42,679,597
流域下水道事業	21	15,100,000	15,100,000	0	317,100	317,100	15,100,000
流域下水道事業	22	13,300,000	13,300,000	0	266,000	266,000	13,300,000
流域下水道事業	23	11,100,000	11,100,000	0	199,800	199,800	11,100,000
流域下水道事業	24	7,900,000	7,900,000	0	102,700	102,700	7,900,000
流域下水道事業計		1,655,200,000	936,558,959	74,017,964	32,745,622	106,763,586	862,540,995
合計		9,309,400,000	6,642,687,562	344,217,459	150,464,581	494,682,040	6,517,670,103

特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

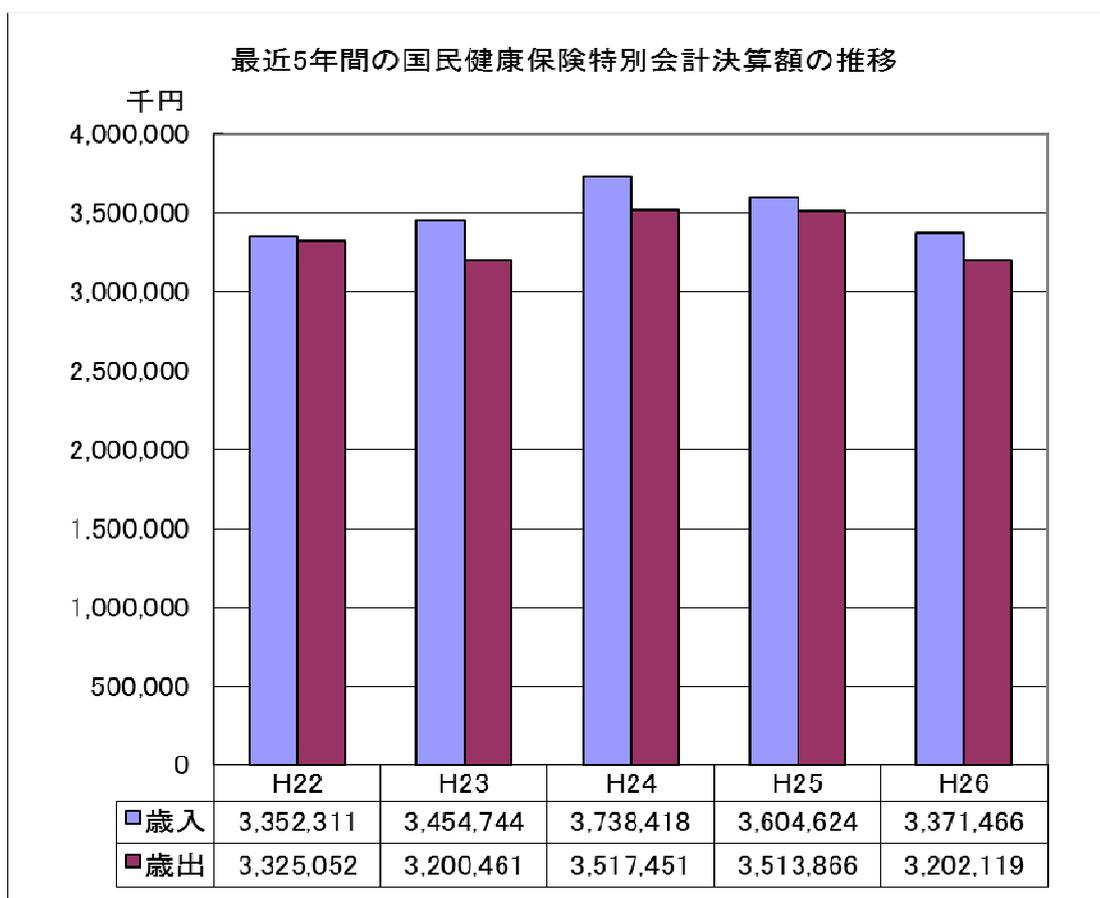
(1)収支の状況

平成 26 年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 3,371,466 千円、歳出 3,202,119 千円で、歳入歳出差引額 169,347 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 6.5%減の 3,371,466 千円でした。このうち、国民健康保険税は全体の 23.0%を占め 5.9%減の 776,255 千円、前期高齢者交付金は過年度精算により 7.9%増の 1,213,345 千円となりました。この他、療養給付費等負担金が 12.2%減の 446,441 千円、共同事業交付金が 14.0%減の 239,772 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 8.9%減の 3,202,119 千円でした。全体の 68.9%を占める保険給付費は 7.0%減の 2,204,882 千円となっています。このうち、療養費は 2.0%増の 20,513 千円となりましたが、療養給付費は 6.9%減の 1,947,572 千円、高額療養費や出産育児諸費及び葬祭諸費についても減少となっています。また、平成 25 年度の国庫支出金の精算に伴う返還を行いました、諸支出金は減となりました。その他、平成 25 年度には基金積立金として財政調整基金へ 100,028 千円積み立てましたが、本年度では利子収入の積立 17 千円のみとしたため前年度比較は大幅減となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	776,255	23.0	824,625	22.9	△ 48,370	△ 5.9
2 国庫支出金	516,331	15.3	570,855	15.8	△ 54,524	△ 9.6
(1)療養給付費等負担金	446,441	13.2	508,590	14.1	△ 62,149	△ 12.2
(2)高額医療費共同事業負担金	13,055	0.4	15,377	0.4	△ 2,322	△ 15.1
(3)特定健康診査等負担金	5,738	0.2	5,291	0.1	447	8.4
(4)財政調整交付金	51,097	1.5	41,423	1.2	9,674	23.4
(5)出産育児一時金補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	0.0	174	0.0	△ 174	皆減
3 療養給付費交付金	165,987	4.9	169,168	4.7	△ 3,181	△ 1.9
4 前期高齢者交付金	1,213,345	36.0	1,124,141	31.2	89,204	7.9
5 県支出金	164,086	4.9	170,918	4.8	△ 6,832	△ 4.0
(1)高額医療費共同事業負担金	13,055	0.4	15,377	0.4	△ 2,322	△ 15.1
(2)特定健康診査等負担金	5,230	0.2	5,249	0.2	△ 19	△ 0.4
(3)財政調整交付金	145,801	4.3	150,292	4.2	△ 4,491	△ 3.0
6 共同事業交付金	239,772	7.1	278,784	7.7	△ 39,012	△ 14.0
7 財産収入	17	0.0	28	0.0	△ 11	△ 39.3
8 繰入金	199,966	6.0	235,276	6.5	△ 35,310	△ 15.0
(1)保険基盤安定繰入金	90,759	2.7	75,235	2.1	15,524	20.6
(2)職員給与費等繰入金	37,299	1.1	34,623	0.9	2,676	7.7
(3)出産育児一時金繰入金	5,600	0.2	8,120	0.2	△ 2,520	△ 31.0
(4)財政安定化支援事業繰入金	13,308	0.4	13,543	0.4	△ 235	△ 1.7
(5)その他一般会計繰入金	3,000	0.1	3,755	0.1	△ 755	△ 20.1
(6)国保財政調整基金繰入金	50,000	1.5	100,000	2.8	△ 50,000	△ 50.0
9 繰越金	90,758	2.7	220,967	6.1	△ 130,209	△ 58.9
10 諸収入	4,949	0.1	9,862	0.3	△ 4,913	△ 49.8
合 計	3,371,466	100.0	3,604,624	100.0	△ 233,158	△ 6.5

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	43,062	1.3	34,471	1.0	8,591	24.9	
2 保険給付費	療養給付費	1,947,572	60.8	2,091,864	59.5	△ 144,292	△ 6.9
	療養費	20,513	0.6	20,107	0.6	406	2.0
	諸費	4,268	0.1	4,642	0.1	△ 374	△ 8.1
	小計	1,972,353	61.6	2,116,613	60.2	△ 144,260	△ 6.8
	高額療養費	224,576	7.0	244,358	7.0	△ 19,782	△ 8.1
	移送費	0	0.0	53	0.0	△ 53	皆減
	出産育児諸費	5,793	0.2	8,374	0.2	△ 2,581	△ 30.8
	葬祭諸費	2,160	0.1	2,240	0.1	△ 80	△ 3.6
計	2,204,882	68.9	2,371,638	67.5	△ 166,756	△ 7.0	
3 後期高齢者支援金等	443,764	13.9	442,745	12.6	1,019	0.2	
4 前期高齢者納付金等	348	0.0	450	0.0	△ 102	△ 22.7	
5 老人保健拠出金	17	0.0	18	0.0	△ 1	△ 5.6	
6 介護納付金	169,402	5.3	176,014	5.0	△ 6,612	△ 3.8	
7 共同事業拠出金	277,335	8.7	289,618	8.2	△ 12,283	△ 4.2	
8 保健事業費	27,337	0.8	27,322	0.8	15	0.1	
9 基金積立金	17	0.0	100,028	2.9	△ 100,011	△ 100.0	
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	
11 諸支出金	35,955	1.1	71,562	2.0	△ 35,607	△ 49.8	
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,202,119	100.0	3,513,866	100.0	△ 311,747	△ 8.9	

後期高齢者医療特別会計決算の状況

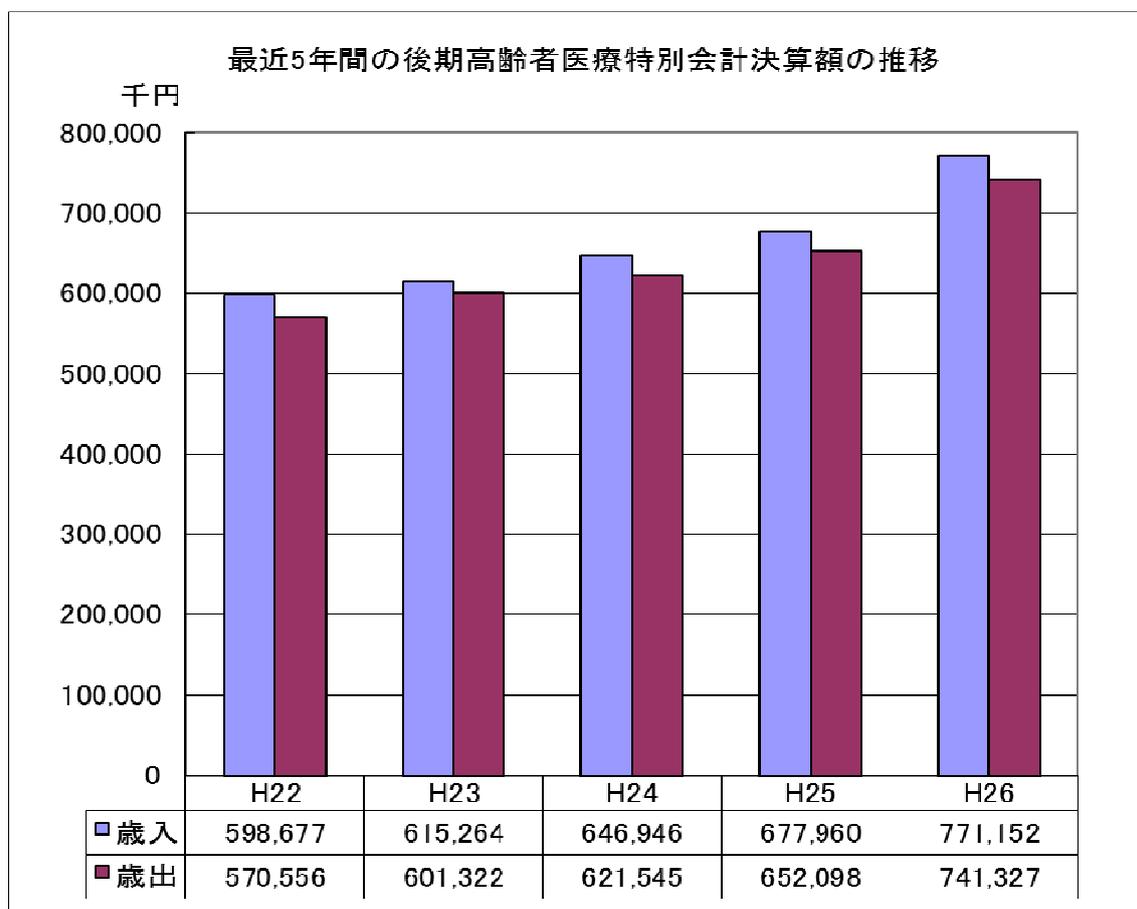
(1) 収支の状況

平成26年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入771,152千円、歳出741,327千円で、歳入歳出差引額29,825千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ13.7%増の771,152千円でした。このうち、後期高齢者医療保険料と繰入金で総額の94.5%を占めており、それぞれ昨年と比較して7.7%増の369,734千円と22.1%増の359,362千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ13.7%増の741,327千円でした。全体の96.3%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は14.2%増の713,896千円となっています。このうち、市町村が被保険者から徴収した保険料を納付する保険料納付金、低所得者等の保険料軽減分を公費で補てんする保険基盤安定制度拠出金及び療養の給付等に要する費用を定率負担する医療給付費定率市町村負担金等については年々増加傾向となっています。また、保健事業では、健康診査の実施や医療費通知並びにジェネリック差額通知等により医療費適正化に努めています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	369,734	47.9	343,203	50.6	26,531	7.7
2 繰入金	359,362	46.6	294,325	43.4	65,037	22.1
3 繰越金	25,862	3.4	25,401	3.8	461	1.8
4 諸収入	16,194	2.1	15,031	2.2	1,163	7.7
合 計	771,152	100.0	677,960	100.0	93,192	13.7

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	8,471	1.1	9,887	1.5	△ 1,416	△ 14.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	713,896	96.3	624,893	95.8	89,003	14.2
3 保健事業費	17,876	2.4	16,085	2.5	1,791	11.1
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
5 諸支出金	1,084	0.2	1,233	0.2	△ 149	△ 12.1
6 予備費	0	0.0	0	0.0	－	－
合 計	741,327	100.0	652,098	100.0	89,229	13.7

介護保険特別会計決算の状況

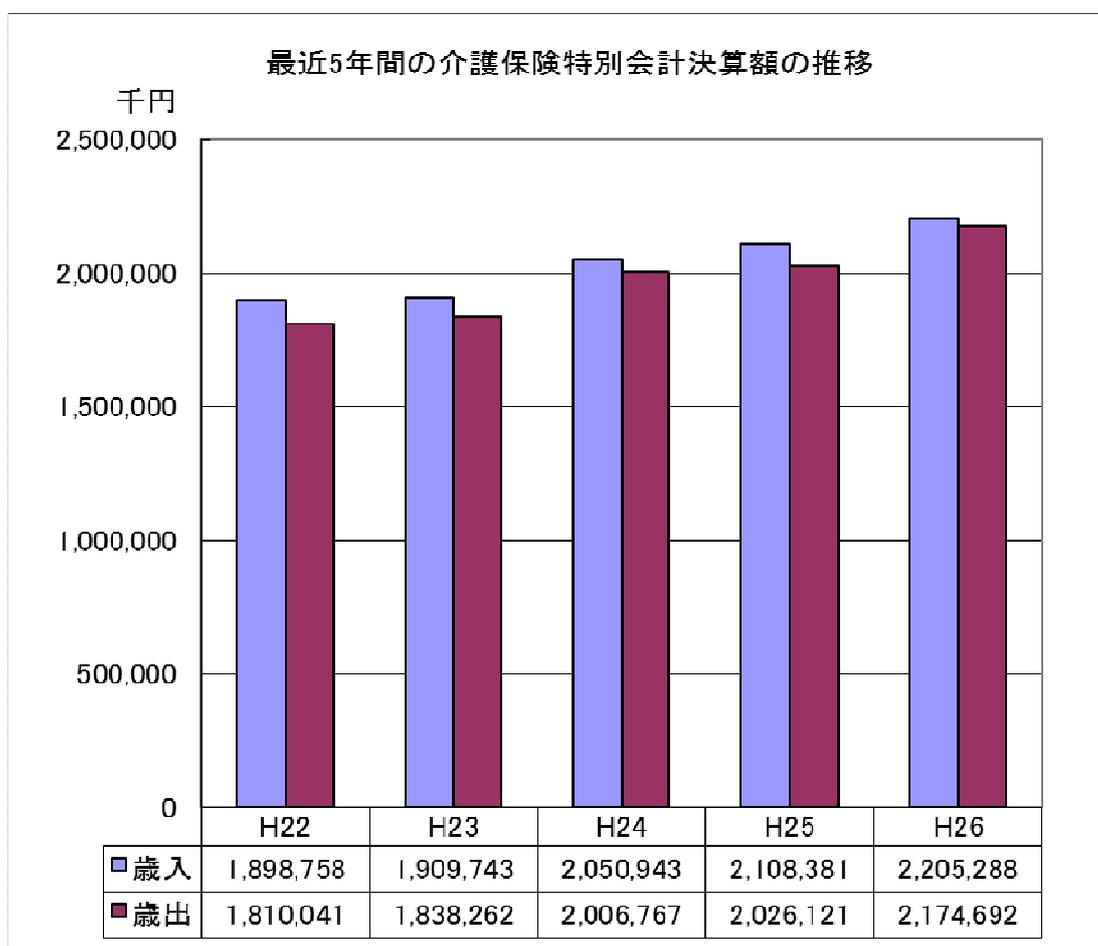
(1)収支の状況

平成 26 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,205,288 千円、歳出 2,174,692 千円で、歳入歳出差引額 30,596 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 4.6%増の 2,205,288 千円でした。内訳は、第 2 号被保険者の保険料分として社会保険診療報酬支払基金より交付される支払基金交付金が全体の 25.9%を占め、2.5%増で 571,745 千円、保険料が 2.9%増で 474,013 千円、国庫支出金が 5.6%増で 428,807 千円、県支出金が 4.1%増で 301,797 千円となっています。繰入金は、1.9%減の 339,476 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 7.3%増の 2,174,692 千円でした。内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 91.5%を占め、前年度に比べ 5.7%増で 1,989,856 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 19.6%減の 45,607 千円となっています。また基金積立金は、107.6%増の 49,355 千円となりました。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	474,013	21.5	460,646	21.8	13,367	2.9
2 使用料及び手数料	185	0.0	344	0.0	△ 159	△ 46.2
3 国庫支出金	428,807	19.5	406,204	19.3	22,603	5.6
(1)国庫負担金	357,292	16.2	342,586	16.2	14,706	4.3
(2)国庫補助金	71,514	3.3	63,618	3.0	7,896	12.4
①調整交付金	55,470	2.5	46,779	2.2	8,691	18.6
②地域支援事業介護予防交付金	3,525	0.2	4,155	0.2	△ 630	△ 15.2
③地域支援事業包括的支援等交付金	11,444	0.5	12,355	0.6	△ 911	△ 7.4
④システム改修費補助金	1,075	0.1	329	0.0	746	226.7
4 支払基金交付金	571,745	25.9	557,623	26.5	14,122	2.5
5 県支出金	301,797	13.7	289,793	13.7	12,004	4.1
6 繰越金	82,260	3.7	44,175	2.1	38,085	86.2
7 財産収入	84	0.0	88	0.0	△ 4	△ 4.5
8 繰入金	339,476	15.4	345,971	16.4	△ 6,495	△ 1.9
(1)他会計繰入金	324,026	14.7	316,322	15.0	7,704	2.4
①介護給付費繰入金	252,434	11.5	244,545	11.6	7,889	3.2
②地域支援事業介護予防繰入金	1,709	0.1	2,089	0.1	△ 380	△ 18.2
③地域支援事業包括的支援等繰入金	13,722	0.6	16,717	0.8	△ 2,995	△ 17.9
④一般会計繰入金	56,161	2.5	52,971	2.5	3,190	6.0
(2)基金繰入金	15,450	0.7	29,649	1.4	△ 14,199	△ 47.9
9 諸収入	6,921	0.3	3,537	0.2	3,384	95.7
合 計	2,205,288	100.0	2,108,381	100.0	96,907	4.6

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	58,484	2.7	51,683	2.6	6,801	13.2
(1) 総務管理費	37,337	1.7	31,856	1.6	5,481	17.2
(2) 徴収費	1,795	0.1	1,482	0.1	313	21.1
(3) 介護認定審査会費	18,723	0.9	17,908	0.9	815	4.6
(4) 趣旨普及費	350	0.0	369	0.0	△ 19	△ 5.1
(5) 運営協議会費	279	0.0	68	0.0	211	310.3
2 保険給付費	1,989,856	91.5	1,883,354	92.9	106,502	5.7
(1) サービス等諸費	1,889,818	86.9	1,784,425	88.1	105,393	5.9
(2) 高額介護サービス費	33,722	1.5	32,635	1.6	1,087	3.3
(3) 高額医療合算介護サービス費	5,584	0.3	5,043	0.2	541	10.7
(4) 特定入所者介護サービス費	60,732	2.8	61,251	3.0	△ 519	△ 0.8
3 地域支援事業費	45,607	2.1	56,734	2.8	△ 11,127	△ 19.6
(1) 介護予防事業費	13,751	0.6	16,461	0.8	△ 2,710	△ 16.5
(2) 包括的支援事業及び任意事業費	31,856	1.5	40,273	2.0	△ 8,417	△ 20.9
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	49,355	2.3	23,773	1.2	25,582	107.6
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	31,390	1.4	10,577	0.5	20,813	196.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,174,692	100.0	2,026,121	100.0	148,571	7.3

下水道事業特別会計決算の状況

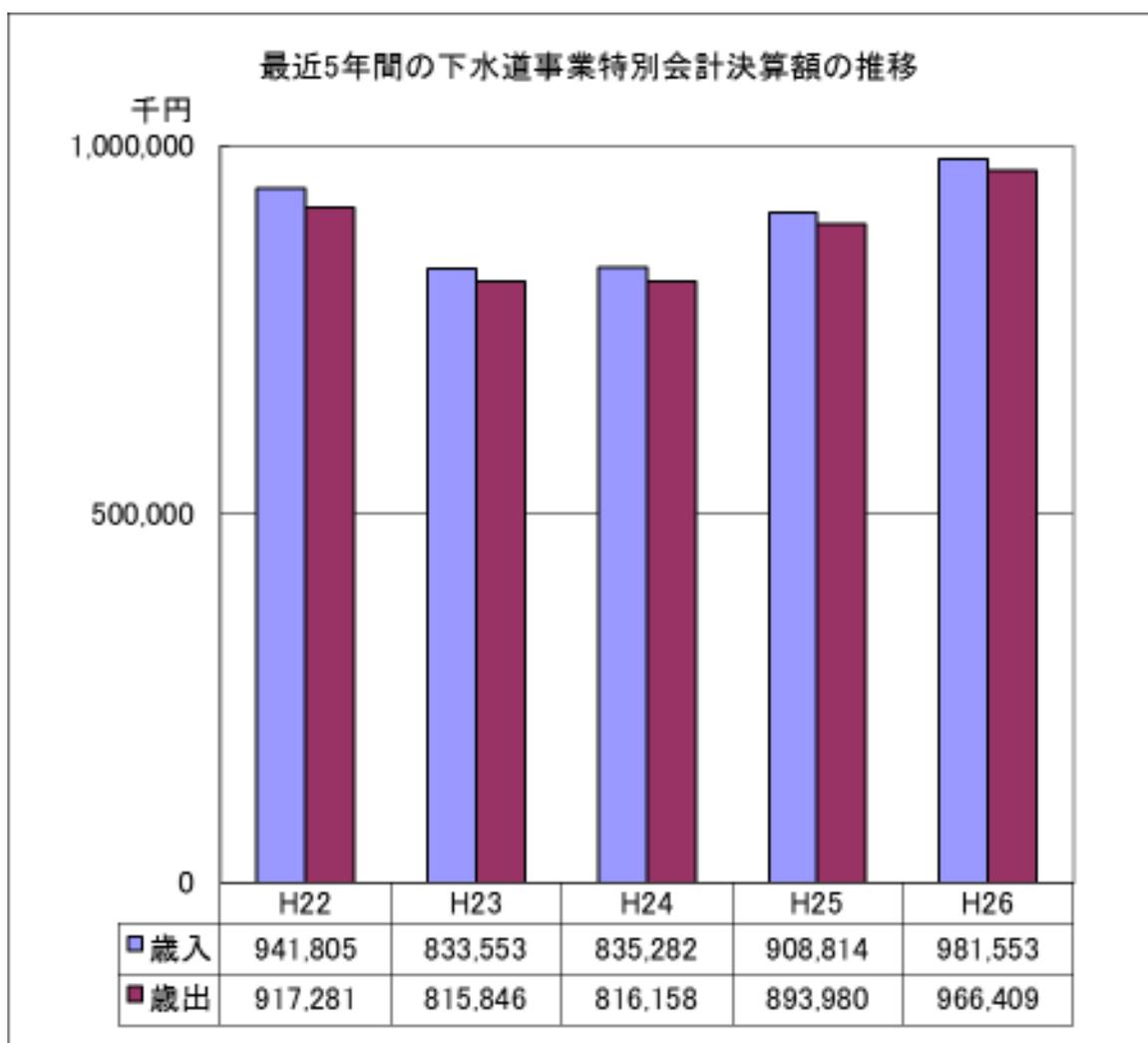
(1)収支の状況

平成26年度下水道事業特別会計の決算は、歳入981,553千円、歳出966,409千円で、歳入歳出差引額15,144千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ8.0%増の981,553千円でした。内訳は、整備範囲の拡大により分担金及び負担金が18.3%増の15,674千円、使用料及び手数料が1.3%増で235,212千円、対象事業費の増により国庫支出金は19.0%増の114,000千円、町債は24.2%増の219,200千円、一般会計からの繰入金が増え3.9%増で379,821千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ8.1%増の966,409千円でした。内訳は、事業費が23.1%増で289,740千円、町債の元利償還金である公債費は歳出の51.2%を占めており3.8%増で494,682千円となっています。なお、総務費は0.1%減で181,987千円となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	15,674	1.6	13,245	1.5	2,429	18.3
2 使用料及び手数料	235,212	24.0	232,240	25.6	2,972	1.3
3 国庫支出金	114,000	11.6	95,800	10.5	18,200	19.0
4 繰入金	379,821	38.7	365,628	40.2	14,193	3.9
5 繰越金	14,834	1.5	19,123	2.1	△ 4,289	△ 22.4
6 諸収入	2,812	0.3	6,278	0.7	△ 3,466	△ 55.2
7 町債	219,200	22.3	176,500	19.4	42,700	24.2
合 計	981,553	100.0	908,814	100.0	72,739	8.0

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	181,987	18.8	182,132	20.4	△ 145	△ 0.1
2 事業費	289,740	30.0	235,431	26.3	54,309	23.1
3 公債費	494,682	51.2	476,417	53.3	18,265	3.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	966,409	100.0	893,980	100.0	72,429	8.1

人口普及率、水洗化(接続)率の推移

(単位 人・%)

年 度	行政人口 (a)	処理区域人口 (b)	水洗化人口 (c)	人口普及率 (全町域) (b)/(a)	水洗化 (接続)率 (全町域) (c)/(a)
平成25年度	29,681	24,380	17,810	82.1	60.0
平成26年度	29,398	24,860	18,240	84.6	62.0

下水道使用料の徴収状況

(単位 円・%)

	平成26年度			平成25年度			比較増減 (a)-(b)	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合 計 (a)	現年度分	滞納繰越分	合 計 (b)		
調定額	234,166,598	4,977,561	239,144,159	232,383,070	4,433,162	236,816,232	2,327,927	1.0
調定人数等	44,191	1,101	45,292	42,999	1,072	44,071	1,221	2.8
収入済額	229,811,907	4,491,265	234,303,172	227,723,688	4,043,918	231,767,606	2,535,566	1.1
不納欠損額	0	29,789	29,789	0	67,623	67,623	△ 37,834	△ 55.9
不納欠損件数	0	19	19	0	32	32	△ 13	△ 40.6
収入未済額	4,354,691	456,507	4,811,198	4,659,382	321,621	4,981,003	△ 169,805	△ 3.4
徴収率	98.1	90.2	98.0	98.0	91.2	97.9	0.1	

事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 交通安全施設維持・整備事業 [街路灯借上料]	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	9 安全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,878,860 [6,378,993]					13,878,860 [6,378,993]
事業の目的 町内すべての街路照明灯をLED化し、明るく安全・安心で、環境にやさしいまちづくりを図る。		今後の方向及び対策 適正かつ安全な維持管理に努める。			
事業の内容及び成果 従来の街路照明灯476灯のLED化及び設置箇所の適正化により、LED照明461灯の10年間リースとし、老朽化した設備の更新、機能（照度）向上並びに電気代を含むメンテナンス費用の削減が図れた。 【内訳】 従来 476灯（ポール型191灯、共架型285灯） ↓ 新規 461灯（ポール型102灯、共架型359灯、撤去等15灯） リース料金 全額(10年分) 85,053,240 円 H26年度分(7月から3月の9か月分) 6,378,993 円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
9 ごみ処理広域化推進事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,909,611		11,303,000			39,606,611
事業の目的 安定、安心、安全なごみ処理を行うため、平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化を推進し、応分の負担を行う。		今後の方向及び対策 平成27年度からビン、空き缶類及び破碎ごみの広域処理を開始した。平成28年度は可燃ごみ、平成30年度は容器包装プラスチック及びペットボトルの広域処理を開始する予定である。			
事業の内容及び成果 『可燃ごみ』の処理施設である平塚市環境事業センターの工事費及び『破碎ごみ』の処理施設である平塚市粗大ごみ破碎処理場の改修費について、平塚市へ当該年度分の負担を行った。 また、『容器包装プラスチックとペットボトル』の処理施設である大磯町リサイクルセンターの事前調査委託について、大磯町へ当該年度分の負担を行った。 ・次期環境事業センター建設費負担金 27,069,450円 ・粗大ごみ破碎処理場改修工事負担金 20,928,795円 ・最終処分場残余容量測量調査負担金 307,881円 ・リサイクルセンター計画事業負担金 2,375,485円 ・リサイクルプラザ負担金 228,000円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
10 (仮称) 剪定枝資源化施設整備事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,148,804	26,671,000	381,000		54,338,322	6,758,482
事業の目的 平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化を推進するため、1市2町内の剪定枝資源化の促進や剪定枝の安全・安定的処理を目的としている。			今後の方向及び対策 10月の施設稼働に向けて、試験運転等を実施し環境保全状況の確認を経て、安全・安心な施設運営を行う。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称) 剪定枝資源化施設建設工事 (平成25年度～平成27年度継続) 実施設計を行い法令に基づく届出を経て、現地工事を実施した。 現地工事は、既存建屋の改修 (補修・塗装等) や剪定枝の貯留ヤード、チップの貯留ヤード、計量機ピットの設置を実施した。 ・ (仮称) 剪定枝資源化施設建設工事実施設計・施工監理委託 (平成25年度～平成27年度継続) 実施設計の監理や現地工事の監理、出来形の検査等を実施した。 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路新設改良事業 [稲荷谷地内雨水排水対策工事 (その2)]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,032,620 [19,991,880]	8,118,000 [8,118,000]				17,914,620 [11,873,880]
事業の目的 稲荷谷地内の道路冠水を防ぐため、工事を行う。			今後の方向及び対策 引続き上流部の側溝改修を行い、道路冠水の予防を図る。		
事業の内容及び成果 自由勾配側溝 600mm×700mm 延長96.00m 400mm×700mm 延長55.00m 集水樹 2型1基 3型3基 舗装工 車道As舗装 厚さ5cm 面積75.50㎡ 私有地間詰Co (路盤共) 厚さ10cm 面積151.00㎡ 雑工 1式 ◎平成25年度に引き続き、上流部の自由勾配側溝を施工し、降雨時の流量及び流速の抑制を図った。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 狭あい道路等拡幅整備事業	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費	
事業費	財源内訳				
31,391,886	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,800,000				21,591,886
事業の目的 建築基準法に基づいた、「二宮町狭あい道路等拡幅整備要綱」により、4mの道幅確保を図り、生活道路の整備を進める。		今後の方向及び対策 随時申請を受付け、狭あい道路の拡幅改良を推進していく。			
事業の内容及び成果 申請者からの「狭あい道路等に関する協議書」提出により、町は狭あい道路等に関する協議をする。協議成立後、道路確定・用地測量・立木、工作物調査をし、物件補償契約及び土地売買契約を経て、後退道路工事に着手する。 ◎平成26年度は、狭あい道路等拡幅整備事業において、町道239号線（貝ヶ窪）を41.8m整備し、安全かつ円滑な交通が確保された。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 駅周辺整備計画事業 [二宮駅北口駅前広場歩道等整備工事]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	
事業費	財源内訳				
9,258,000 [8,208,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,674,000 [2,674,000]			6,584,000 [5,534,000]
事業の目的 二宮駅北口駅前広場について、誰もが安全に利用できるよう平成24年度に公共交通と一般車との分離をする暫定整備工事を実施したが、歩行者がより安全に通行できるよう舗装の打替えや横断防止柵等の設置を行う。		今後の方向及び対策 町の玄関口として、誰もが安全で利用しやすい駅前広場とするため、周辺の交通環境の整備と連携しながら適切に維持管理をし、本格整備に向けての検討を進めていく。			
事業の内容及び成果 歩行者が安心して安全に歩行できるよう、歩道の舗装打替えや横断防止柵等の設置を施工し、また、植栽プランターを設置することで緑化を推進し、駅前広場の景観向上を図った。 舗装工 489㎡ 点字ブロック設置工 192m 横断防止柵設置工 62m JR照明灯撤去工 一式 まちかどまもる君移設工 一式 植栽プランター設置工 一式					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 公園等整備事業 [(仮称)風致公園整備委託料]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,671,240 [70,000,000]	35,000,000 [35,000,000]	1,185,000 [1,185,000]	31,000,000 [31,000,000]		8,486,240 [2,815,000]
事業の目的 本公園は、園芸試験場の跡地を活用した風致公園である。丘陵地形や樹木地等豊かな自然環境を有しており、環境活動や観光の拠点として利用可能な整備を行なう。			今後の方向及び対策 公園利用者の安全確保を最優先に考え、今後は必要に応じた整備を実施していく。		
事業の内容及び成果 ○遊具の設置（ふわふわドーム及び複合遊具） ○広場整備 ○園路整備 ○排水整備 本公園は、平成23年度から公園整備に着手し、平成26年度までの4ヶ年で整備を行ない、平成27年4月16日に開園した。 平成26年度は子育て支援アンケートの意見を基に要望が多かった遊具（ふわふわドームと複合遊具）の設置を行なった。また、男坂の転落防止柵などの園路整備を行い、来園者の安全確保を図った。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 消防救急広域化・共同化整備事業	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,801,359		3,440,000	50,300,000		61,359
事業の目的 県域全体で一括整備する消防救急無線共通波のデジタル化を推進し隣接消防本部への応援出動、県外での緊急消防援助隊活動時に使用する。通常業務で使用する活動波もデジタル化に向け平塚市、大磯町と共同整備を行う。			今後の方向及び対策 ・消防救急無線共通波は、平成27年3月で整備が完了し共同で維持管理を行う。 ・消防救急無線活動波は、平成27年度に移動局施設の整備を行い完了する。		
事業の内容及び成果 ・消防救急無線共通波 13,953,264円 県及び県内25消防本部が平成24年度から整備してきた共通波は、平成27年3月で完了し平成27年4月より運用開始となり、近隣市町への災害応援出動や県外で発生した災害の緊急消防援助隊出動の際の現地消防本部との連絡に使用できるようになっている。 ・消防救急無線活動波 39,848,095円 平塚市を主体として大磯町、二宮町が共同で平成26年度から整備を行い、基地局及び無停電電源装置、遠隔制御器、空中線の整備を行った。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
10 高規格救急自動車購入事業	消防署	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
27,473,110	12,050,000		9,000,000	6,423,110
事業の目的 高規格救急自動車（救急2号車）の更新整備を行う。		今後の方向及び対策 近年増加する救急需要に、高規格救急自動車2台で対応し、救命率の向上に努める。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> 平成13年に更新整備した救急2号車が、老朽化が著しいため緊急消防援助隊設備整備補助金の交付を受け災害対応特殊救急自動車として整備、また高度救命用資器材を装備し救急需要に万全を期する。 平成27年4月緊急消防援助隊の救急隊に登録し、広域災害に対応する。 災害対応特殊救急自動車 高規格救急自動車、四輪駆動方式 高度救命用資器材 ビデオ喉頭鏡、血中酸素飽和度測定器、患者監視装置、その他 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
10 学校間ネットワーク推進事業 [学校間ネットワークの更新]	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
10,022,081 [7,522,046]				10,022,081 [7,522,046]
事業の目的 学校間ネットワークの機器等を更新するとともに、給食センターや適応指導教室もネットワーク機器を配置し、教育委員会及び学校間における効率的かつ安全なネットワークの構築をおこなう。更新により、事務の効率化や情報の共有化を図る。		今後の方向及び対策 更新した機器等の維持管理を適切におこなうとともに、機器の活用により、一層の事務の効率化や情報の共有化を図る。		
事業の内容及び成果 平成21年度までに導入した学校間ネットワークの機器を、リースとして一括して更新するとともに、適応指導教室および給食センターも加えたネットワークを構築した（平成26年9月から平成31年8月末までの長期継続契約：1,074,578円（税込）×60か月＝64,474,680円）。 機器構成 <ul style="list-style-type: none"> グループウェア等用サーバ（サーバー式、グループウェアソフト「desknet's neo」） 教育委員会事務局・適応指導教室・給食センターパソコン等（パソコン8台およびプリンタ等周辺機器） 小中学校教職員用パソコン等（各校サーバー式、パソコン計189台およびプリンタ等周辺機器） 防犯カメラ等（カメラ数：小学校各6か所、中学校各5か所、事務局1か所、周辺機器） ソフトウェア関係（Microsoft Office2013、ウイルスバスター等） ネットワークについては、光ケーブル回線を用いVPN環境を構築した。 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
5 二宮中学校教育施設整備事業 [教室棟東側屋上等防水改修工事]	教育総務課	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,215,921 [13,500,000]					15,215,921 [13,500,000]
事業の目的 経年により老朽化している屋上防水を改善するため、改修工事をおこなう。		今後の方向及び対策 改修工事を実施した箇所について、適切な維持管理をおこなう。			
事業の内容及び成果 二宮中学校の教室棟東側屋上等の防水改修工事をおこなった。 工法としては、既存シートおよび既存下地コンクリートを取り払った後、改めて下地コンクリートを流し込み水勾配を調整した上で、ウレタン系塗料を用いた塗膜防水をおこなった。 教室棟東側屋上 (面積 546.0㎡・・・内訳：平面475.0㎡、立上り71.0㎡) 特別棟渡り廊下屋上 (面積 31.4㎡・・・内訳：平面23.8㎡、立上り7.6㎡) 特別棟塔屋屋上 (面積 55.2㎡・・・内訳：平面46.6㎡、立上り8.6㎡)					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 公共下水道整備事業 [山西汚水幹線整備工事]	下水道課	2 事業費	1 公共下水道事業費	1 下水道整備費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
289,275,164 [102,060,000]	114,000,000 [44,000,000]		156,200,000 [52,300,000]	16,006,364 [5,760,000]	3,068,800
事業の目的 公共下水道整備促進により、地域住民の生活環境の向上及び公共用水域における水質保全を図る。		今後の方向及び対策 山西汚水幹線が整備されることにより、釜野・百合が丘一丁目地区の枝線整備の拡充及び供用区域の拡大を図る。			
事業の内容及び成果 山西汚水幹線を整備したことにより、釜野地区の枝線整備の拡充及び接続がされ、幹線周辺の一部が供用可能となった。 推進工法 口径250mm 延長243.6m 立坑築造 3箇所 組立2号マンホール 3基					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
公共下水道整備事業 [北新道地区雨水対策工事]	下水道課	2	事業費	1 公共下水道 事業費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
289,275,164 [47,368,800]	114,000,000 [18,500,000]		156,200,000 [25,800,000]	16,006,364 [3,068,800]
事業の目的 北新道地区の豪雨時による冠水解消を図り、地域住民の生活の安全を確保する。		今後の方向及び対策 平成24年度より3ヵ年計画で実施してきたことで予定どおり平成26年度をもって完了したことにより、今後は適切な維持管理に努める。		
事業の内容及び成果 北新道地区の豪雨時における冠水対策工事を、平成24年度より下流側より実施し完了した箇所から冠水箇所までの上流側を施工した。これにより冠水箇所が豪雨時でも効率的な雨水排除が可能となった。 開削工法 口径700mm 延長21.84m 開削工法 口径800mm 延長12.62m 推進工法 口径800mm 延長75.79m 立坑築造 3箇所 組立2号マンホール 3基 組立3号マンホール 2基				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 【平成25年度繰越明許】 二宮小学校教育施設整備事業	教育総務課	9	教育費	2 小学校費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
99,200,160	33,395,000		65,800,000	5,160
事業の目的 経年により老朽化している校舎施設等を改善するため、二宮小学校大規模改修工事（西棟、校庭）をおこなう。		今後の方向及び対策 平成25年度に改修工事を実施した東棟および中央棟とともに、西棟および校庭においても、適切な維持管理をおこなう。		
事業の内容及び成果 校舎（西棟、校庭）の大規模改修工事を行い、教育環境が整備された。 施工内容（西棟 延床面積 1990.89㎡） 防水改修（校舎の屋上防水の改修） 外壁改修（校舎の外壁補修及び塗装） 建具改修（天井材、壁、床等の改修）および内装改修（教室床研磨、廊下等長尺シート張替等） 塗装改修（天井、壁等の塗装） 電気関係改修（一部教室の照明増設、特別教室の電気容量増設等） その他改修（流し台等改修） 施工内容（校庭） 校庭改修（校庭土壌の改良 面積3472.77㎡） 外階段改修（各昇降口の外階段の改修）				

事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 職員研修経費	総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費
事業費	財源内訳			
524,793	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
		524,793		
事業の目的 研修を通し、職員の意識改革及びスキルアップを図る。また、人事評価制度についても研修を行い、制度の確立を図る。		今後の方向及び対策 人材育成基本方針を策定し、研修基本計画に職責等に合わせた研修の位置付けを行い、職員の資質向上、より質の高い行政サービスの提供に努めるため、人材育成を図って行く。		
事業の内容及び成果 ○職員の資質向上と業務に必要な基礎知識を習得するための庁内研修の実施 →8研修、327名参加 ※上記のうち、一次評価者である班長及び班長相当職を対象とした人事評価研修に41名参加 ○近隣市町と連携を図り、より幅広い知識を習得するための合同研修の実施 →4研修、37名 ○市町村研修センターや都市整備技術センター等の研修機関が実施する基礎及び専門研修への参加 →35研修、115名				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 広報広聴事業	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費
事業費	財源内訳			
5,250,104	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				1,109,000
		4,141,104		
事業の目的 広報紙（本紙・お知らせ版）発行、ホームページ更新管理、広報板維持管理等により町内外への情報発信を行うとともに、町民との情報交換会を開催して広聴事業を展開する。		今後の方向及び対策 広報紙及びホームページのより効果的な発行・配信方法の検討を続け、あわせて地区・テーマ別での「まちづくり移動町長室」開催によるより積極的な広聴事業を行う。		
事業の内容及び成果 ○広報紙の発行（各11,700部） 広報にのみや本紙（毎月10日発行） 広報にのみやお知らせ版（毎月25日発行） ○ホームページ更新管理 ○広報板（92基）維持管理 ○定住促進パンフレット（子育てライフin湘南にのみや）改訂版作成（4,500部） ○町民との情報交換会（ふれあいトーク）開催（全5会場 210人参加）				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 庁舎維持管理経費 [庁舎・設備等評価委託料]	公共施設課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
38,029,752 [5,184,000]				624,000
				37,405,752 [5,184,000]
事業の目的 役場庁舎が抱えている設備等の課題について、隣接する町民センターと包括して整理し、将来必要となる工事費用や進め方を把握することにより、施設の活用方法（建替え・移転等を含む）について検討・評価を行うための基礎資料を作成する。		今後の方向及び対策 基礎資料を基に、施設の活用方法等を検討していく。		
事業の内容及び成果 二宮町役場及び町民センターの建物、電気設備、機械設備等を現況調査し、資料をまとめ、現況の建物を耐震改修し使用する場合や新築移転した場合の費用等を算出し、どの方法で行政施設を活用していくかを検討する基礎資料を作成した。 ・二宮町役場成果品・・・・・・・・現況建物、電気設備、機械設備調査結果報告 耐震診断基礎調査報告書 将来構想計画資料 ・二宮町町民センター成果品・・・・現況建物、電気設備、機械設備調査結果報告 耐震診断基礎調査報告書 将来構想計画資料				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 まちづくり総合調整事業 [東京大学果樹園跡地の検討]	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
120,000 [90,000]				
				120,000 [90,000]
事業の目的 まちづくりの指針である「総合計画」に基づく、各種施策や政策課題について、複数の担当課で横断的に取り組む事業等を総合的にとりまとめ、より効果的な事業推進を図る。		今後の方向及び対策 喫緊の課題である、東京大学二宮果樹園跡地の利活用について、検討委員会から提出された「東京大学果樹園跡地活用等における方向性のとりまとめ」を踏まえ、東京大学二宮果樹園だけでなく、町全体の土地の利活用について総合的な視点で今後、検討を行っていく。		
事業の内容及び成果 ●東京大学二宮果樹園跡地活用等検討委員会の開催 ・第8回検討委員会 平成26年5月21日 ・第9回検討委員会 平成26年9月1日 ・第10回検討委員会 平成27年2月17日 ・「東京大学果樹園跡地活用等における方向性のとりまとめ」の提出 平成27年5月27日 ●今後は、検討委員会から提出された「東京大学果樹園跡地活用等における方向性のとりまとめ」を参考に、町全体の土地利用について、長期的かつ総合的な視点から整理・検討を行う。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 まちづくり総合調整事業 [行政改革推進計画の管理及び策定]	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,000 [30,000]					120,000 [30,000]
事業の目的 「二宮町行政改革推進大綱」及び「同推進計画」に基づき、行政内部の再点検を行い、効果的で効率的な行政運営を行っていく。		今後の方向及び対策 第4次二宮町行政改革大綱と推進計画について平成27年度上半期を目途に策定し、効果的で質の高い行政運営を推進していく。			
事業の内容及び成果 ●二宮町行政改革検討委員会の開催 ・平成27年2月13日 第1回検討委員会 ●平成27年度から平成30年度までを計画期間として「第4次二宮町行政改革大綱」及び「推進計画」について、平成27年度上半期を目途に策定し、行政評価システムと連携を図りながら、効果的かつ効率的な行政運営を目指す。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 まちづくり総合調整事業 [産学連携の推進]	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,000 [0]					120,000 [0]
事業の目的 幅広い分野で地域や専門領域の垣根を越えた広域的な連携活動を進めることにより、地域社会の活性化、学術文化研究振興、人材育成を図る。		今後の方向及び対策 大学等との包括的な協力関係を推進し、町の様々な課題について対応していくため、包括的な協定書の締結に向けて協議をする。			
事業の内容及び成果 地方分権の進展や町民ニーズの多様化・複雑化による、様々な課題に対応していくために、広域的な協力関係を進めていく。 ●大学との包括的な協定に向けた検討 地域社会の発展、産業経済の振興、学術文化の向上及び地域人材の育成に寄与することを目的に、神奈川大学と包括的な連携協定の締結に向けて、具体的な協議を行った。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 地域公共交通推進事業	企画政策課	2	総務費	1 総務管理費 7 企画費
事業費	財源内訳			
1,419,517	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				1,419,517
事業の目的		今後の方向及び対策		
平成24年度に策定した「二宮町地域公共交通計画」に基づき、交通施策を推進していく。また、二宮町の地域公共交通を検討する地域公共交通活性化協議会を組織し、交通空白地域の確保維持改善に取り組む。		二宮町地域公共交通計画を基に、公共交通事業を推進する。なお、現在、試行中のデマンドタクシー及びコミュニティバスは利用者の意見を踏まえながら、見直しを行う。		
事業の内容及び成果				
二宮町地域公共交通活性化協議会への負担金として支出しているため、事業主体は協議会となる。				
・二宮町地域公共交通活性化協議会 (町の公共交通に関する協議を行う会議の運営・・・2回開催)				
・公共交通運行 (デマンドタクシーの運行 平成26年4月1日から平成27年3月31日 運行日数237日 運行便数1,424便 利用者数1,729人)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 防災訓練・自主防災組織育成事業 [移動式初期消火資機材の購入]	防災安全課	2	総務費	1 総務管理費 11 防災対策費
事業費	財源内訳			
2,701,468 [2,376,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				2,000,000 701,468 [2,000,000] [376,000]
事業の目的		今後の方向及び対策		
大規模地震の発生後、同時多発的に火災の発生が想定されるなかで、出火阻止や延焼防止を図る。		資機材の活用訓練の促進を行い有効活用を努める。		
事業の内容及び成果				
事業の概要				
火災発生時における初期消火や延焼防止を目的に、地下式消火栓から直接放水ができる専用資機材及び資機材を容易に搬送できる専用台車並びに資機材格納箱一式を各自主防災組織に配備し、資機材の知識や技術習得のための訓練を行うことで、地域防災力の向上が図れた。				
【移動式初期消火資機材一式内訳】				
<ul style="list-style-type: none"> ・スタンドパイプ ・十字鍵付ハンドル ・媒介金具 ・消防ホース (40mm×20m) 4本 ・管そう (噴霧ノズル付) ・専用台車 (資機材一式を全て収納) ・格納箱 				20セット

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 町民活動推進事業 [町民活動推進補助金の見直し、 充実]	町民課	2 総務費	1 総務管理費	12 町民活動 推進費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
21,286,786 [541,660]		25,000		21,261,786 [541,660]
事業の目的 町民が自らの意志で社会的な様々な課題に主体的に取り組む「町民活動」に対し、公募制による補助金制度を構築し財政的に支援する。		今後の方向及び対策 町民活動推進委員会での調査・研究を重ね、より一層の町民活動の推進を図る。		
事業の内容及び成果 ここ数年の補助金制度のステップアップ支援への申請数減少を受け、平成25年度において、町民活動推進補助金の審査員でもある「町民活動推進委員」による委員会を開催し、補助金の要綱の見直しを実施した。 平成26年度からの変更点としては、事業の主旨を分かりやすく伝えるため、名称を「協働まちづくり補助金」から「町民活動推進補助金」に変更し、内容についても、ステップアップ支援コースの補助金額を「対象事業費の2分の1から5分の4(上限50万円から30万円)」に変更した。 スタート支援 3団体 241,660 円 ステップアップ支援 1団体 300,000 円 計 541,660 円				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 臨時福祉給付金給付事業	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	13 臨時給付金 給付費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
56,342,219	56,342,219			
事業の目的 消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響及び税と社会保障の一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置として位置づけられた、臨時福祉給付金の給付事業を実施する。		今後の方向及び対策 平成27年度も国の施策として継続されたため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行い、低所得者に対する適切な配慮を行う。		
事業の内容及び成果 給付対象者 平成26年度分の市町村民税（均等割）が課税されていない者。 ※課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等は対象外。 給付額 一人につき1万円（消費税率の引き上げによる1年半分の食料品の支出額の増加分） 加算措置 一人につき5千円（老齢基礎年金受給者等） 給付実績 支給決定者数 3,744人 加算受給者数 2,245人 支給金額 48,665,000円（3,744人×10,000円+2,245人×5,000円）				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	13 臨時給付金給付費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
30,714,352	30,714,352			一般財源
事業の目的 消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から位置づけられた、子育て世帯臨時特例給付金の給付事業を実施する。		今後の方向及び対策 平成27年度も国の施策として継続されたため、臨時特例的な給付措置として、子育て世帯への影響を緩和する。		
事業の内容及び成果 支給対象者 平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たない者。 給付額 対象児童一人につき1万円。 給付実績 支給決定者 2,718人(児童数) 支給金額 27,180,000円				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 徴収事務事業 [コンビニ収納の実施]	税務課	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,701,509 [1,210,226]		1,701,509 [1,210,226]		一般財源
事業の目的 納税者サービスの拡充と徴収業務の合理化のため、平成26年度よりコンビニ収納を実施した。		今後の方向及び対策 今後もコンビニ収納等による円滑な徴収を継続していく。		
事業の内容及び成果 平成26年度よりコンビニ収納を開始したことで、休日や夜間での納付も可能となり納税者の利便性が向上した。 また、コンビニ収納は納付確認及び消込作業が迅速に行えることから、作業効率も向上した。 コンビニ収納件数 ・町県民税 5,791件 ・固定資産税 7,124件 ・軽自動車税 2,449件				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 収納率向上対策事業	税務課	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
4,718,890		4,718,890		
事業の目的 滞納整理事務嘱託員を雇用し、滞納処分等を行うことで町税及び国民健康保険税の収納率向上を図る。		今後の方向及び対策 早期の電話催告や滞納処分を進めるとともに、新たな手法による差押を検討し、さらなる収納率向上を目指す。		
事業の内容及び成果 滞納整理事務嘱託員（3名：報償費4,536,000円）を雇用し、電話等による納税の催促及び滞納処分を行うことで、収納率の向上を図るとともに税負担の公平性を確保する。 なお、収納率の目標（滞納繰越分30%：実績39.19%）を達成するなど成果も上げている。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 在宅障がい者援護事業 [障害者福祉計画改訂]	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい福祉費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
17,325,138 [2,998,080]	949,244	567,552		47,280 15,761,062 [2,998,080]
事業の目的 二宮町の障がい者事業に係る基本的事項を定め、障がい者施策の流れも施設から地域へと大きく変化している中で、障がい者のニーズの多様化に的確に対応した福祉施策を計画的に確保することを目的に改訂する。		今後の方向及び対策 障がい者福祉をとりまく制度が大きく変遷している中で、今回改訂した障がい者福祉計画を基に町の障がい福祉施策を展開し、障がい者の自立更生の一助を図り、共生社会の実現を目指す。		
事業の内容及び成果 10年ごとに見直すことになっている計画の改訂を個別計画との調和を図るとともに、より実行性があり状況にあった計画を策定した。 計画策定までの概要 ○ニーズ調査分析（調査結果集計・分析・課題抽出） ○計画策定のためのデータ収集 ○前計画の検証 ○課題の取りまとめ ○骨子案・素案作成及び修正 ○パブリックコメント実施及び取りまとめ ○計画書印刷・製本（一般100部・点字5部, 100頁程度） ○会議支援その他				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 自立支援給付事業 [障害者相談支援事業所サポート事業]	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい福祉費
事業費	財源			内訳
410,640,943 [1,499,256]	国庫支出金 191,746,874	県支出金 97,848,921 [1,499,256]	地方債	その他 112,535 一般財源 120,932,613
事業の目的 障害者相談支援事業所の人材育成をするため、若年者等の未就業者がサービス等利用計画の作成補助、福祉サービス等の経験を積ませることで、障害者福祉事業所への就業に結びつけることを支援する。		今後の方向及び対策 今回の実績により、町のサービス等利用計画策定状況は概ね100%を達成。今後は、これを契機とし近隣自治体や事業所と連携して町の障害福祉施策を推進していく。		
事業の内容及び成果 国の経済対策の一環として創設された県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(地域人づくり事業)を活用。⇒地域の無業者を障がい者総合支援法に基づく相談支援事業所等で雇用し、サービス等利用計画の作成補助や地域の障害福祉サービス事業所や学校等の関係機関との意見交換等のサポートを行わせることを通じ、就業への結び付け、経験を積ませることで、同分野他事業所での就業へ結び付け、筋道を作った。 当初予算 事業費 4,860,000円 募集人員 2名 決算 事業費 1,499,256円 (内人件費1,331,293円) 雇用人数 1名 44歳女性 研修内容 座学：基礎研修、実務研修、相談支援技術研修 実習：実務研修、認定調査員研修(調査同行・調査書作成)、外部研修				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
8 介護人材確保支援事業	健康長寿課	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費
事業費	財源			内訳
5,703,470	国庫支出金	県支出金 5,703,470	地方債	その他 一般財源
事業の目的 介護事業所の人材不足を解消するため、若年者等の未就業者が介護ヘルパーの資格を取得し、介護事業所への正規雇用がされることを支援する。		今後の方向及び対策 未就業者の雇用促進を図るとともに、介護事業所での人材不足の解消及び人材の育成に対し一助を担う。		
事業の内容及び成果 国の経済対策として創出された、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(地域人づくり事業)を活用し、町が町内の介護事業所に介護人材確保支援事業を委託し、若年者等の未就業者を有期雇用契約にて雇入れ、業務に従事させながら訓練や講習を受講させることにより人材の能力を高め、正規雇用につなげるための資格取得をおこない、介護事業所への就労支援の一助を担うことができた。 【当初予算】 ア. 一燈会 事業費 29,484,000円 募集人員延10人 イ. 寿考会 事業費 7,938,000円 募集人員延 4人 事業費合計 37,422,000円 人材募集人員延14人 【12月補正】 △20,065,000円(確定した人件費の減) 【補正後】 17,357,000円(人員見込計6名分) 【決算額】 ア. 一燈会 事業費3,095,277円(内人件費2,265,753円) 雇用人員2名 イ. 寿考会 事業費2,608,193円(内人件費2,028,098円) 雇用人員1名 (合計：3名雇用)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
9 高齢福祉一般経費 [高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改訂]	健康長寿課	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費
事業費	財源			内訳
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,834,180 [2,786,400]				一般財源 2,834,180 [2,786,400]
事業の目的 二宮町の介護保険事業に係る基本的事項を定め、高齢者が可能な限り健康で自立した生活を送ることが出来るように、地域の実情に応じた高齢者福祉、介護保険の体制を計画的に確保することを目的に改訂する。	今後の方向及び対策 増大が予想される介護保険給付サービスに対して持続が可能となるような制度の確立を図るとともに生活支援、介護予防等保健福祉サービスを推進し要介護状態の重度化防止を図る。			
事業の内容及び成果 平成27年度から平成29年度における二宮町高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画の策定を行った。 【計画策定までの概要】 ①ニーズ調査及び健康自立度調査の分析及び計画への反映 ②計画策定のためのデータの収集 ③前期計画の検証 ④各種推計と介護給付事業量、介護保険料の算出 ⑤課題の取りまとめ、計画の策定 ⑥パブリックコメントの実施及び結果取りまとめ ⑦印刷製本 150部（75頁） ⑧その他（会議支援等）				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 子育て支援対策事業 [子ども・子育て支援事業計画の策定]	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費
事業費	財源			内訳
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,979,479 [2,508,946]				一般財源 2,979,479 [2,508,946]
事業の目的 子ども・子育て支援法第61条により、子ども・子育て支援事業計画を策定する。	今後の方向及び対策 計画策定により、「量の見込み」「確保方策」「実施時期」が明確化されたことで、今後の町の教育・保育・地域の子育て支援における総合的な提供、質的改善、充実を図る。			
事業の内容及び成果 ○子ども・子育て支援事業計画の策定 ・子ども・子育て会議委員15名で5回開催。町民意見募集結果を踏まえた計画策定等の審議。 ・5年間（平成27年度から平成31年度）の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画で、次世代育成支援行動計画との総合計画として策定した。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 地域子育て支援事業 [ファミリーサポートセンター事業 の充実]	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費
事業費	財源			内訳
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,440,257 [3,062,212]	666,000 [666,000]	666,000 [666,000]		2,108,257 [1,730,212]
事業の目的 子育て世帯の仕事と育児の両立を支援し、安心して働くことができる環境づくりを推進すると共に、児童福祉の向上を図る。		今後の方向及び対策 「まかせて会員」の増強による支援強化を目指す。		
事業の内容及び成果 小学生までのお子さんの受入や、日中だけでなく朝・晩の預かりを保護者のニーズに応じた対応を行なった。 ・平成23年10月より、子育てを手助けして欲しい人（おねがい会員）と子育てを手助けしたい人（まかせて会員）が会員となり、会員の互助により育児の援助活動を行う。事業実施は町社会福祉協議会へ委託。 ・26年度より会員管理システムを導入し、事務の効率化を図った。 まかせて会員 39人、おねがい会員 98人、両方会員 11人 活動件数 1,423件 (送迎 516件、保育 37件、送迎・保育 870件)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 一時預かり事業	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費
事業費	財源			内訳
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
5,632,481	982,000	982,000		575,370
事業の目的 多様化する保育需要に対応するため、保育所等において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。		今後の方向及び対策 百合が丘保育園及び栄通り子育てサロンに専門職を配置して一時預かりを行うことで、認可保育所だけでは対応できない保育ニーズに対応する。		
事業の内容及び成果 栄通り子育てサロン一時預かりについては、平成26年度から本格実施とし、利便性の高い駅前利用者ニーズに応じた受入の充実を図った。 ・実施場所：百合が丘保育園及び栄通り子育てサロン ※栄通りサロンは平成26年4月1日から本格実施 ・開所時間：8時30分～17時00分 ・定員：各3人 ・利用要件：保護者の通院、就労、家族などの看護、介護、保護者のリフレッシュ 百合が丘保育園：利用件数 137件 利用時間 703時間 栄通り子育てサロン：利用件数 203件 利用時間 720時間				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 そだれん普及事業	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童育成費
事業費	財源内訳			
116,380	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				2,030
一般財源		114,350		
事業の目的 そだれん（怒鳴らない子育て練習講座）を実施し、子育て支援及び児童虐待の予防を図る。		今後の方向及び対策 より多くの方が受講できるよう、入門編（ダイジェスト版）の実施回数を増やし、通常講座につなげていく。また、講座終了後も継続して実践ができるようフォローアップ講座も実施していく。		
事業の内容及び成果				
<p>○そだれん通常講座の実施 子どもへの伝え方、ほめ方、叱り方など具体的な方法を子ども役のトレーナー（講師）とロールプレイを繰り返し練習する。 年2回（1回2時間×7回） 受講者11名（延べ63名）</p> <p>○そだれん入門編（ダイジェスト版）の実施 年2回（1回2時間×2回） 受講者16名</p> <p>○そだれん出前講座 1回開催 受講者21名</p> <p>○そだれんフォローアップ講座 1回開催 受講者4名</p>				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 児童相談事業	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童育成費
事業費	財源内訳			
3,243,169	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	1,602,000			
一般財源		1,641,169		
事業の目的 支援を必要とする児童（家庭）の増加及び多様なケースの増加により臨床心理士を配置し、適切な支援、対応を図る。		今後の方向及び対策 多様化する要保護（虐待）ケースの対応だけでなく、虐待予防を目的とした専門的な児童相談対応や広報活動をも展開する。		
事業の内容及び成果				
<p>○要保護児童対策地域協議会の開催 構成：児童相談所、保健福祉事務所、警察、民生委員、主任児童委員、心泉学園町教育委員会、町福祉課 代表者会議（年1回）、実務者会議（年4回）、ケース会議（年67回） 要保護（17世帯、31児童）、要支援（32世帯、38児童） H27.4.1現在</p> <p>○児童相談員（臨床心理士）による児童相談 ・児童相談件数 267件 ・児童相談員派遣事業（4保育園、2学童、2幼稚園）63件</p>				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 母子保健事業 [妊婦健康診査補助の拡充]	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	3 母子福祉費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,468,271 [7,732,676]		50,000		12,950	16,405,321 [7,732,676]
事業の目的 妊婦健診14回分の費用について一部公費負担を行うことにより、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる体制を確保する。		今後の方向及び対策 母体や胎児の健康確保及び妊娠・出産にかかる経済的な不安の軽減を図るために妊婦健診に要する費用の一部公費負担を実施していく。			
事業の内容及び成果 ・妊婦健康診査 医療機関への妊婦健診の支払等を委託し医療機関を受診した場合、妊婦は妊婦健康診査補助券を利用し補助額を差し引いた健診費用を医療機関の窓口で支払う。 ①健診費補助券の1回目分（1万円補助）：131件 ②健診費補助券の2回目から14回目（13回分）（4,000円）：1,481件 ③健診費償還払い分1回目分（1万円補助）：3件 ④健診費償還払い分2回目から14回目（13回分）（4,000円）：72件					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 保育所運営児童経費 [幼稚園・保育園交流保育事業の実施]	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	5 児童運営費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
295,923,256 [226,800]	71,130,400	5,399,332		92,112,700	127,280,824 [226,800]
事業の目的 町内幼稚園・保育園が集まって演劇を鑑賞することで、児童の親睦を深める。		今後の方向及び対策 普段交流をすることが難しい幼稚園・保育園の児童が交流をすることで、親睦の深まりや円滑な情報交換を促していく。また、演劇を鑑賞することで児童の感性を養っていく。			
事業の内容及び成果 幼稚園・保育園交流保育 ・実施日時：平成26年5月29日（木）集合10：20～ 上演10：20～11：40 ・実施場所：ラディアン ホール ・参加人数：335人（幼稚園256人・保育園79人） ・実施内容：等身大人形劇「人魚姫」の鑑賞					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 在宅医療推進事業	保険医療課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費
事業費	財源内訳			
338,495	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		338,000		一般財源
				495
事業の目的 急速な高齢化に伴い、在宅医療を必要とする人が増える事が見込まれるため、多職種と連携し推進体制を整備していく。		今後の方向及び対策 中郡医師会と連携して、在宅医療の体制の構築、多職種連携について協議を重ね、事業を推進していく。		
事業の内容及び成果 ○在宅医推進会議 中郡医師会、中郡訪問看護連絡協議会、地域包括支援センター、町職員が出席し2回実施 ○在宅医療多職種連携会議 上記に歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業所等を加え1回実施 ○研修会 「在宅医療における薬剤師の役割」 講師：平塚中郡薬剤師会 望星大磯薬局 「病院と在宅医療・介護との連携について」 講師：東海大学医学部附属大磯病院患者支援センター医療ソーシャルワーカー 105名参加 ○講演会 「最期まで家で暮らすということ」 講師：金子稚子氏 250名参加 ○在宅医療のしおりの作成 作成委員会を3回開催して、内容を検討し4,000部のパンフレットを作成した				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 予防接種事業 [高齢者肺炎球菌ワクチン接種委託]	保険医療課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費
事業費	財源内訳			
61,907,645 [8,279,609]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				61,907,645 [8,279,609]
事業の目的 国内における高齢者の死亡要因第3位である肺炎から高齢者の健康を守るために予防接種を行う。		今後の方向及び対策 今後も予防接種を実施し、高齢者が肺炎に罹患する確率を抑え、重症化を防ぐ。		
事業の内容及び成果 平成26年10月より、定期予防接種となる。高齢者が肺炎に罹患する確率を抑え、重症化を防ぎ医療費や介護給付費の削減につながるよう予防接種の勧奨をした。 対象者：①定期予防接種対象者 平成26年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ②任意接種対象者 75歳以上の定期予防接種対象年齢でない者で接種を希望する者 接種者数：1,371人				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 健康増進推進事業 [健康増進計画・食育推進計画策定]	保険医療課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,993,601 [3,375,000]		542,000		84,700	8,366,901 [3,375,000]
事業の目的 二宮町における健康増進及び食育推進について基本的事項を定め、町民が一体となって健康づくり及び食育推進に取り組むことを目的に計画を策定する。		今後の方向及び対策 本計画を基に事業を実施し、町民の健康の向上や医療費、介護給付費の抑制を図っていく。			
事業の内容及び成果 ○計画策定委員会 3回開催 委員構成：医師会、歯科医師会、小中学校、保育園、幼稚園、ヘルスマイト、健康づくり普及委員、JA湘南、平塚保健福祉事務所の代表、一般町民、町職員 ○アンケート調査の分析 ○町民意見募集の実施 ○計画書及び概要版の作成					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 し尿処理事業 [し尿処理施設躯体調査委託料]	生活環境課	4 衛生費	3 清掃費	3 し尿処理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,663,162 [2,764,800]				1,046,400	47,616,762 [2,764,800]
事業の目的 し尿処理施設改修工事計画作成の第一歩として、現状の躯体状況を把握する。		今後の方向及び対策 し尿処理施設改修基本計画を策定し、二宮町にとって最適なし尿処理施設の改修を実施する。			
事業の内容及び成果 設計図書、図面を参考に現況の確認やコア抜き調査を行い、耐震性能の判定、耐震改修計画案の作成を行った。 耐震診断について、既存施設は、現状のままでは耐震性能を満たしていないが、補強により基準を満たすことが可能との結果が出た。また、既存し尿処理施設全体の改修計画作成のための提言を得た。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 特産物普及奨励事業 (農業再生事業)	産業振興課	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,741,648		91,000		1,650,648
事業の目的 新たに特産品化を進めているオリーブと、伝統的な特産品である落花生の普及を図ることで、町の農業再生を目指す。		今後の方向及び対策 遊休荒廃地や有害鳥獣対策等、他の事業と連携を図りながら積極的に推進していく。		
事業の内容及び成果 オリーブ栽培の普及奨励のため、農業者に対し、苗木購入の補助を行った。 オリーブ普及本数：前年度までに1,524本。平成26年度、342本。 農業者が栽培している、町内オリーブの生育状況を調査を行った。 町の伝統的な特産品である落花生の栽培奨励を行うとともに、町内加工業者への出荷に対して補助を実施した。 落花生種補助 5件/18kg【前年度：4件/7kg】 落花生マルチ補助 1件/1本【前年度：2件/2本】 落花生出荷奨励補助 3件/423kg【前年度：4件/454kg】				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 漁港整備事業 [漁港区域内測量調査委託]	産業振興課	5 農林水産業費	3 水産業費	2 漁港施設費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
8,593,940 [723,600]				8,593,940 [723,600]
事業の目的 将来における陸域部整備及び、適切な維持管理のため用地測量を行う。		今後の方向及び対策 引き続き、適切な維持管理に努める。		
事業の内容及び成果 将来における漁港区域の陸域部整備に対して、『漁港施設用地利用計画』が必要となるため、現況測量を行い、基準となる位置座標や構造物を含めた土地形状、面積などを求め、図面化した。 4級基準点測量5点、基準点設置2点（うち1点は漁港原点）、漁港区域境界目印設置2点（基準点相当）地形測量18,000㎡ ・漁港区域図1/500および1/2000図、用地利用計画図（案）およびCADデータの作成。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 二宮ブランド推進事業	産業振興課	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
1,800,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				1,800,000
事業の目的 町の経済を活性化させ、活力あるまちづくりを進めるため、二宮ブランドを推進する。		今後の方向及び対策 商工会を中心に事業主体を事業者へと移行しながら、引き続きブランド認定及びPR活動の推進を継続する。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・二宮ブランド推進協議会の開催 3回 ・二宮ブランド認定事業者打合せ会の開催 3回 ・新規1品目及び更新13品目の認定 ・グルメマップの新装改訂 20,000部 ・町内外イベントでのPR販売 23回 (イベント広域交流 大磯商工会・橘商工会) ・記者クラブへの情報提供及び各種メディアでの宣伝 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 商店街景観形成事業	産業振興課	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
2,117,423	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		366,000		一般財源
				1,751,423
事業の目的 町の商業振興を目的とし、花と緑のガーデニングによる商店街の景観整備を図る。		今後の方向及び対策 景観形成は事業主体を商店会へと移行していく。また、商業活動へと繋がるイベント「ちょいワザ商人講座」を継続的に支援し、商店街の活性化を図る。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・ガーデニングサポーター育成 17名 (講習会12回) ・北口通り街路灯へのハンギングバスケット設置 50個 ・北口通り既存花壇の装飾 3箇所 ・店舗軒先へのフラワーポット設置 60個 ・ちょいワザ商人講座の開催 1回 (10店舗 参加者74名) 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 観光振興対策経費	産業振興課	6 商工費	1 商工費	3 観光費
事業費	財源内訳			
10,361,520	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				10,361,520
事業の目的 町の観光振興を目的とし、観光客の来訪促進を図る。		今後の方向及び対策 観光協会の組織形態の在り方を引き続き検討し、観光事業の有効性・効率性の向上を図り、観光誘客に取り組んでいく。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> 観光協会総会及び理事会（5回）の開催 観光協会主催イベントの開催 （湘南にのみやふるさとまつり 来場者10,000人、吾妻さんよさこいパレード 来場者4,500人、菜の花ウォッチング 来場者160,000人、フォトコンテスト 応募者 59人 262作品） にの屋でのオリジナル商品の販売（絵はがき・デザイン箸・菜の花クッキー[新規開発]） 広域連携への参画 湘南地区観光振興協議会 各種キャンペーン【海老名SA・埼玉県所沢市民フェスティバル ・菜の花ウォッチング】・ガイドマップ作成 神奈川県観光振興対策協議会 各種キャンペーン【埼玉・群馬県、横浜市】、ガイドマップ作成				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 道路維持管理経費 [橋りょう長寿命化修繕計画の推進]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費
事業費	財源内訳			
46,336,970 [8,563,320]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	2,879,000 [2,879,000]			一般財源
				43,457,970 [5,684,320]
事業の目的 「二宮町橋りょう長寿命化修繕計画」更新と、梅沢人道橋及び中里第一架道橋の補修設計を行う。		今後の方向及び対策 更新された計画と補修設計の結果を踏まえ、より適正な橋りょうの維持管理を行っていく。		
事業の内容及び成果 橋りょう長寿命化修繕計画更新委託 共同システム利用料 一式 梅沢人道橋補修に伴う詳細設計委託 L=20.95m 現地調査（昼夜間）、データ整理、補修・補強設計、施工計画、打合せ協議 報告書作成 一式 中里第一架道橋補修設計委託 L=44.56m 落橋防止システム設計、補修設計、打合せ協議、NEXCO協議資料作成 一式				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 住宅リフォーム助成事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費
事業費	財源内訳			
2,500,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				2,500,000
事業の目的 住宅をリフォームする際に助成をすることで、居住環境の向上、地域経済の活性化及び定住促進を図る。		今後の方向及び対策 利用ニーズは高いものの、目的の一つである定住促進に係る助成については、低実績であることから、目的を達成できるよう、より利用しやすい制度へ改正する。		
事業の内容及び成果 平成23年度から3ヶ年の時限事業として実施してきたが、当制度への住民・事業者からのニーズも高いことから、平成26年度より新制度(一般・定住促進の2本立て)として助成を実施し、一定の成果をあげることができた。 一般リフォーム @50,000円×48件=2,400,000円 定住促進リフォーム @100,000円×1件= 100,000円				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 駅周辺整備計画事業 [北口駅前広場暫定整備に伴う検証委託料]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費
事業費	財源内訳			
9,258,000 [1,050,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				9,258,000 [1,050,000]
事業の目的 平成24年度に実施した二宮駅北口駅前広場暫定整備工事による周辺交通環境の分析等を実施するとともに、その結果等を踏まえて、本格整備の基本方針を策定する。		今後の方向及び対策 町の玄関口として、誰もが安全で利用しやすい駅前広場とするため、本格整備の基本方針のもと、将来交通量や周辺の交通環境等を勘案しながら、本格整備に向けての検討を進めていく。		
事業の内容及び成果 当委託は平成25年度からの2ヶ年継続事業であり、平成25年度に実施した駅周辺の交通量調査をもとに、人や車の動線等の分析を行い、今後の駅周辺の交通環境整備の基礎資料を作成することができた。 また、その交通量調査結果を活かし、将来の本格整備に向けた基本方針を策定するとともに、駅前広場におけるJRと町との用地境界を確定することができた。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 公園等整備事業 [果樹公園調査設計委託料]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	2 公園費
事業費	財源内訳			
75,671,240 [972,000]	国庫支出金 35,000,000	県支出金 1,185,000	地方債 31,000,000	その他 一般財源 8,486,240 [972,000]
事業の目的 神奈川県園芸試験場跡地の一部に整備された二宮果樹公園内の果樹植栽エリアについて、樹木の生育状況や現況の問題点を整理し、再整備に係る基本設計をとりまとめることを目的とする。		今後の方向及び対策 老木となりつつある梨、葡萄、柿の植栽について、現状の樹木の状況によって、植替えの検討をしていく。		
事業の内容及び成果 二宮果樹公園の9,987.3㎡のうち5,250㎡の果樹植栽エリアについて、老木となりつつある梨・葡萄・柿の生育状況や問題点を現地調査により整理し、再整備方針を検討した。 再整備案をもとに植替え候補樹種を検討し、候補樹種植栽にあたっての土壌条件や植栽方管理方法の調査検討を行い、再整備工事にあたっての概算工事費を算出した。 その結果、維持管理しやすいオリーブを植栽する案があるが、植栽するには土壌改良、樹木の抜根、灌水設備などが必要であり、整備に多額の費用が掛かるため、現状の樹木の状況によって、植替えの検討をしていく。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 教育相談・教育支援室事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
5,303,691	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源 5,303,691
事業の目的 教育研究所に相談員を配置し、電話や来訪による教育相談等を行う。教育支援室において、不登校児童・生徒への学習面および生活面の支援を行い、原籍校への復帰を図る。		今後の方向及び対策 引き続き、教育相談の充実が図れる体制を整える。また、教育支援室においても、不登校児童・生徒に対し原籍校への復帰にむけた支援を行っていく。		
事業の内容及び成果 ○教育相談 教育研究所に心理士2名、青少年相談員1名を配置し、教育をめぐる諸課題、様々な悩み等に対する相談業務を行った。 相談件数(のべ数)…696件(電話相談 169件、来室相談 212件、訪問相談 277件、巡回相談 38件) ○教育支援室 専任教諭、教育指導員3名を配置し、多彩な体験活動を通して通室生の自立性・自主性を育て、社会活動に対する意欲を高めるとともに、本人や保護者との交流を深める中で個別面談を充実させ、学校への復帰促進を支援した。 通室生徒数：8名(部分通室・仮通室含む) 原籍校復帰：1名				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
8 特色ある学校教育プラン推進事業	教育総務課	9	1 教育費	3 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳				
1,726,035	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		558,000			1,168,035
事業の目的 児童生徒のコミュニケーション能力の充実を目指し各校の特色を生かした創意あふれる学習活動を支援する。		今後の方向及び対策 平成25年度から県委託事業として2年間にわたり実施してきた「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」の成果を今後の学校研究に生かしていく。			
事業の内容及び成果 ○かながわ学びづくり推進地域研究委託事業 県教育委員会より「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」の指定を受け、町内小中学校5校でそれぞれ学力向上を目指した授業改革に取り組んだ。 町研究テーマ…「考える力を育てる、質の高い授業づくり～言語活動の充実～」 二宮町学びづくり研修会「各教科等における言語活動の充実」開催（平成26年8月7日） 二宮町学びづくり通信発行（全5号） ○各校における特色ある教育活動の推進 各学校の実情に応じた研修会（人権教育研修会や生徒指導研修会等）の開催、児童生徒の校外学習や体験活動等を行った。 特色ある教育プラン推進事業補助金…二宮小学校 184,939円、一色小学校 210,496円、山西小学校 169,539円、二宮中学校 231,028円、二宮西中学校 349,702円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
9 英語教育推進事業	教育総務課	9	1 教育費	3 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳				
9,491,897	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					9,491,897
事業の目的 国際化が進展する時代において、小・中学生が学校生活の中で日本や外国の文化・歴史等について理解を深めるとともに、英語によるコミュニケーション能力を高める。		今後の方向及び対策 引き続き、英語を母国語とする英語指導助手（ALT）を活用し、実用英語技能検定（英検）の受験を奨励することで、英語学習への関心・意欲を高め、英語力の向上を図る。			
事業の内容及び成果 ALTを小学校は週に2日、中学校は隔週で3日配置し、小学校の外国語活動や中学校の英語科の授業だけでなく、給食や清掃活動、学校行事等を通じて児童・生徒及び教職員と交流し、コミュニケーション能力の一層の育成を図った。 また、英語の基礎的な知識と技能を身に付けさせるため、実用英語技能検定を受験する町立中学校3年生の生徒に対し、3級受験相当額を限度に検定料の助成を行った。 英語教育推進委託事業…9,210,857円（配置日数：小学校 251日・中学校 117日） 英語検定奨励金交付実績…261,600円 （助成金利用者数：準2級 18名、3級 71名、4級 6名、利用率：38.7%） ※平成26年度町立中学校3年生の卒業時3級以上取得率：40.9%					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 図書館資料整備事業 [子育て世代が魅力を感じる図書館]	生涯学習課	9	教育費	4 社会教育費	3 図書館費
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,505,023 [962,572]				5,199	6,499,824 [962,572]
事業の目的 図書館資料の整備に努め情報提供の場づくりを推進し、サービスの向上を図る。特に子育て世代が魅力を感じる図書館運営を目指し、児童書や子育て世代向け資料の充実を図る。		今後の方向及び対策 今後も児童書や子育て世代向けの図書館資料を充実を図り、子どもと一緒に来館する子育て世代の利用を促進していく。			
事業の内容及び成果 1. 児童書、赤ちゃん絵本、子ども向けや子育てに関連する雑誌を購入し、充実を図った。 ・児童書 583冊 (児童書貸出冊数 21,340冊) ・赤ちゃん絵本 26冊 (絵本(全体)貸出冊数 27,867冊) ・子ども向け・子育て関連雑誌 15タイトル 2. 子育て関連図書コーナーを設置し、子どもの健康やしつけ、遊び等育児に関する図書を展示し、利用促進を図った。(年間61冊紹介)					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 図書館運営事業 [子育て世代が魅力を感じる図書館]	生涯学習課	9	教育費	4 社会教育費	3 図書館費
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,359,862 [520,857]				94,460 [1,730]	34,265,402 [519,127]
事業の目的 図書館の運営及び各種事業の展開を図る。特に子育て世代が魅力を感じる図書館運営を目指し、子ども向け行事の開催、子育て支援関連講座を開催する。		今後の方向及び対策 今後も子ども向け行事及び子育て世代向けの講座を実施し、子育て世代の図書館への来館の機会を増やし、利用促進を図っていく。			
事業の内容及び成果 1. 子ども向け行事の開催 参加者数：のべ814人(子ども) ・おはなし会とおりがみあそび(年11回)・夏休みスペシャルおはなし会(年1回) ・ちいちゃいおはなし会(年12回) ・おおきいおはなし会(年11回) ・わらべうたであそぼう!(2クラス・年12回) ・にんぎょうげき大会(年1回) 2. 子育て支援関連講座の開催 参加者数：のべ68人 ・わらべうた入門講座(3回シリーズ) ・子育て支援講座(年1回) 3. ブックスタート(子ども育成課と共催、年6回・4か月児健康診査時) 参加者数：142組 4. 館内でのベビーラック・ベビーカーの貸出 5. 子ども用の利用案内を作成し、小学生の図書館見学时や新1年生等に配布 配布数：200部 6. 子育て中に図書館を利用しやすいよう図書館託児サービスを実施(年12回) 利用人数：のべ47人					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 文化振興事業 [ミュージックフェスタinにのみや委託料]	生涯学習課	9 教育費	4 社会教育費	5 生涯学習振興費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,334,714 [1,163,061]				711,000 [528,000]	1,623,714 [635,061]
事業の目的 日ごろから様々な音楽を楽しんでいる人や音楽団体が一堂に会し、参加型音楽の祭典として発表の場を手作りすることで、音楽を通じた人々のふれあいからまちづくりを推進し、もって町民の文化振興を図る。		今後の方向及び対策 今後も町民の文化活動の発表の場を提供し、町の文化振興を図っていく。			
事業の内容及び成果 開催日時 8月9日(土) 13:30~18:35 8月10日(日) 13:30~18:45 開催場所 二宮町生涯学習センターラディアンホール 参加者数 25団体(約340名) ゲスト1組(ふたり) 観覧者数 8月9日(土) 約270名 8月10日(日) 約300名 2日間合計 約570名 チケット販売数 222枚 内 容 ジャズ、演奏形態を問わず、参加型音楽の祭典として、参加団体及びゲストによる演奏を発表し、町民の文化振興を図った。					